

(別添)

○ 公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について【新旧対照表】

(下線部が変更部分)

改 正 後	現 行
別添 公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について 第1 審査対象者 1～5 (略) 6 法施行日前に日本の大学等に入学し施行規則第1条の2に規定する科目のうち別表 <u>1</u> に定める科目を修めて卒業し、日本の大学院に令和4年3月31日までに入学し法施行日以後に施行規則第2条に規定する科目を修めてその課程を修了し、申請日時点で施行規則附則第6条に規定する施設において現に法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行っている者 第2 (略) 第3 認定基準 (略) 1 (略) 2 専門科目の履修時間等 外国の大学及び大学院において、それぞれ一貫した専門教育を受けていること。複数の大学等で履修した科目を合算することはできない。なお、第1の審査対象者の区分に応じてそれぞれ以下に掲げる必要な基準を <u>満たし、法第7条第1号及び第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有していること。</u> ただし、施行規則第1条の2及び第2条に規定する科目を満たす程度については、外国の大学及び大学院における教育内容の相違を考慮する場合がある。 (1) 第1の1又は5に該当する者 外国の大学院における心理学等の履修(見込)専門科目 <u>合計科目の時間数が990時間以上であり、</u> 施行規則第2条に規定する科	別添 公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について 第1 審査対象者 1～5 (略) 6 法施行日前に日本の大学等に入学し施行規則第1条の2に規定する科目のうち別表に定める科目を修めて卒業し、日本の大学院に令和4年3月31日までに入学し法施行日以後に施行規則第2条に規定する科目を修めてその課程を修了し、申請日時点で施行規則附則第6条に規定する施設において現に法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行っている者 第2 (略) 第3 認定基準 (略) 1 (略) 2 専門科目の履修時間等 外国の大学及び大学院において、それぞれ一貫した専門教育を受けていること。複数の大学等で履修した科目を合算することはできない。なお、第1の審査対象者の区分に応じてそれぞれ以下に掲げる必要な基準を <u>満たすこと。</u> ただし、施行規則第1条の2及び第2条に規定する科目を満たす程度については、外国の大学及び大学院における教育内容の相違を考慮する場合がある。 (1) 第1の1又は5に該当する者 外国の大学院における心理学等の履修(見込)専門科目 <u>(施行規則第2条に規定する科目に含まれる事項を概ね満たす科目)の</u>

改 正 後	現 行
<p>目のうち、別表3に定める「含まれる事項」を概ね満たすこと。</p> <p>(2) 第1の2又は3に該当する者 外国の大学における心理学等の履修専門科目が <u>1,790 時間以上であり、施行規則第1条の2に規定する科目のうち、別表2に定める「含まれる事項」</u>を概ね満たすこと。</p> <p>(3) 第1の4に該当する者 外国の大学における心理学等の履修専門科目が 1,790 時間以上であり、<u>施行規則第1条の2に規定する科目のうち、別表2に定める「含まれる事項」を概ね満たし、</u>かつ、外国の大学院における心理学等の履修（見込）専門科目が <u>990 時間以上であり、施行規則第2条に規定する科目のうち、別表3に定める「含まれる事項」</u>を概ね満たすこと。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第1の6に該当する者で、以下の1から2までの認定基準を満たしたものに對し公認心理師試験の受験資格を認定する。</p> <p>1 専門科目の履修内容等 日本の大学等において、一貫した専門教育を受けていること。複数の大学等で履修した科目を合算することはできない。なお、施行規則第1条の2に規定する科目のうち別表1に定める「含まれる事項」を含む科目を、法施行日前に入学した日本の大学等において履修し、当該履修科目数が別表1に定める各分類の必要科目数及び延べ23科目以上の科目数であることを満たすこと。</p> <p>2 実務経験 (略)</p> <p>第4 提出書類 (略)</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 第1の審査対象者の区分に応じてそれぞれ以下に掲げる書類 (1) 第1の1に該当する者 ①・② (略) ③ 課程を修了した又は認定年度の3月31日までに修了する見</p>	<p><u>合計の時間数が990時間以上である</u>こと。</p> <p>(2) 第1の2又は3に該当する者 外国の大学における心理学等の履修専門科目 <u>(施行規則第1条の2に規定する科目に含まれる事項を概ね満たす科目)の合計の時間数が1,790時間以上である</u>こと。</p> <p>(3) 第1の4に該当する者 外国の大学における心理学等の履修専門科目 <u>(施行規則第1条の2に規定する科目に含まれる事項を概ね満たす科目)の合計の時間数</u>が 1,790 時間以上であり、かつ、外国の大学院における心理学等の履修（見込）専門科目 <u>(施行規則第2条に規定する科目に含まれる事項を概ね満たす科目)の合計の時間数</u>が 990 時間以上であること。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第1の6に該当する者で、以下の1から2までの認定基準を満たしたものに對し公認心理師試験の受験資格を認定する。</p> <p>1 専門科目の履修内容等 日本の大学等において、一貫した専門教育を受けていること。複数の大学等で履修した科目を合算することはできない。なお、施行規則第1条の2に規定する科目のうち別表に定める<u>科目の</u>「含まれる事項」を含む科目を、法施行日前に入学した日本の大学等において履修し、当該履修科目数が別表に定める各分類の必要科目数及び延べ23科目以上の科目数であることを満たすこと。</p> <p>2 実務経験 (略)</p> <p>第4 提出書類 (略)</p> <p>1～4 (略)</p> <p>5 第1の審査対象者の区分に応じてそれぞれ以下に掲げる書類 (1) 第1の1に該当する者 ①・② (略) ③ 課程を修了した又は認定年度の3月31日までに修了する見</p>

改正後	現 行
<p>込みの外国の大学院の成績証明書（履修見込証明書）並びに申請者の履修当時の心理学等の履修（見込）専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>④ （略）</p> <p>（２）第１の２に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 卒業した外国の大学の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③・④ （略）</p> <p>（３）第１の３に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 卒業した外国の大学の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③・④ （略）</p> <p>（４）第１の４に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 卒業した外国の大学の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③・④ （略）</p> <p>⑤ 課程を修了した又は認定年度の３月 31 日までに修了する見込みの外国の大学院の成績証明書（履修見込証明書）並びに申</p>	<p>込みの外国の大学院の成績証明書（履修見込証明書）並びに申請者の履修当時の心理学等の履修（見込）専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>④ （略）</p> <p>（２）第１の２に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 卒業した外国の大学の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③・④ （略）</p> <p>（３）第１の３に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 卒業した外国の大学の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③・④ （略）</p> <p>（４）第１の４に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 卒業した外国の大学の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③・④ （略）</p> <p>⑤ 課程を修了した又は認定年度の３月 31 日までに修了する見込みの外国の大学院の成績証明書（履修見込証明書）並びに申</p>

改正後	現行
<p>請者の履修当時の心理学等の履修（見込）専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>⑥ （略）</p> <p>（５）第１の５に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 課程を修了した外国の大学院の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③ （略）</p> <p>④ 大学院の課程修了相当<u>であることが客観的に分かる</u>外国の心理職の資格証の写し</p> <p>⑤ （略）</p> <p>（６）第１の６に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② （該当者のみ）日本の大学等の履修専門科目の内容確認表（第１の６）<u>〔様式８〕</u></p> <p>③ （該当者のみ）科目を修めて卒業した日本の大学等の成績証明書及び申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類（<u>当該履修内容が具体的に確認できる大学のシラバス等を含むものとする。なお、</u>実習科目については実習の<u>具体的内容及び時間数</u>が<u>客観的に</u>確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>④～⑥ （略）</p> <p>６ 日本語能力試験Ｎ１「認定結果及び成績に関する証明書」の写し（<u>第１の１～５に該当する者であって、</u>日本の中学校及び高等学校を卒業して<u>いないもの</u>に限る。）</p>	<p>請者の履修当時の心理学等の履修（見込）専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>⑥ （略）</p> <p>（５）第１の５に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② 課程を修了した外国の大学院の成績証明書並びに申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容及び時間数を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>③ （略）</p> <p>④ 大学院の課程修了相当<u>の</u>外国の心理職の資格証<u>等</u>の写し</p> <p>⑤ （略）</p> <p>（６）第１の６に該当する者</p> <p>① （略）</p> <p>② （該当者のみ）日本の大学等の履修専門科目の内容確認表（第１の６）<u>〔様式８〕</u></p> <p>③ （該当者のみ）科目を修めて卒業した日本の大学等の成績証明書及び申請者の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類を併せて提出すること。）</p> <p>④～⑥ （略）</p> <p>６ 日本語能力試験Ｎ１「認定結果及び成績に関する証明書」の写し（日本の中学校及び高等学校を卒業した者以外の<u>もの</u>に限る。）</p>

改正後	現行
<p>7 旧姓が記載された公的な証明書（提出書類に記載されている氏名が複数ある場合に限る。）</p> <p>8 1 から 7 までの書類のほかに、必要に応じて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課公認心理師制度推進室（以下「厚生労働省」という。）が提出を求める書類</p> <p>※ 注意事項</p> <p>1 提出書類は、厚生労働省に、電子媒体で提出すること。なお、締切期日の 17 時までには受信が確認できたものを有効とする。</p> <p>（ア） 提出書類は、<u>HP に掲載する「提出書類一覧」に示す連番と書類名をファイル名にして提出すること。</u></p> <p>（イ）・（ウ）（略）</p> <p>（エ）<u>添付ファイルを含めたメールの容量が 8MB を超える場合は、8MB 以下で</u>ファイルを分割し、メールを複数回に分けて送信すること。 <u>なお、受信が確認できたメールには受領確認のメールを返信するため、申請書類の送信から 5 日経っても返信がない場合は送信の際にエラーが発生していないか確認の上、厚生労働省宛てに問い合わせを行うこと。</u></p> <p>（オ）第 1 の 1 又は第 1 の 5 においては外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表〔様式 4〕、第 1 の 2 又は第 1 の 3 においては外国の大学の履修専門科目の内容確認表〔様式 5〕、第 1 の 4 においては外国の大学の履修専門科目の内容確認表〔様式 5〕及び外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表〔様式 4〕、第 1 の 6 においては日本の大学等の履修専門科目の内容確認表（第 1 の 6）〔様式 8〕（該当者のみ）を PDF ファイルの他にエクセルファイルでも別途提出すること。 なお、第 4 の 8 に定める書類の提出を求める場合があるため、締切期日に限らず早めに書類を提出すること。</p>	<p>7 旧姓が記載された公的な証明書（提出書類に記載されている氏名が複数ある場合に限る。）</p> <p>8 1 から 7 までの書類のほかに、必要に応じて厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課公認心理師制度推進室が提出を求める書類</p> <p>※ 注意事項</p> <p>1 提出書類は、厚生労働省<u>社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課公認心理師制度推進室に、原則</u>、電子媒体で提出すること。なお、締切期日の 17 時までには受信が確認できたものを有効とする。</p> <p>（ア）提出書類は、<u>全体を 1 つの PDF ファイルとし、ファイル全体に対して必ず通し番号（ページ番号）及びしおり機能によるしおり（見出し）を電子上付すこと。（手書きの通し番号は不可）</u></p> <p>（イ）・（ウ）（略）</p> <p>（エ）ファイル容量が <u>10MB を超える場合は、10MB を目安に提出書類ごとに</u>ファイルを分割し、<u>ファイル名に「01_（〇〇※書類名）・・・、02_（〇〇※書類名）・・・」とそれぞれ連番及び書類名を付し</u>、メールを複数回に分けて送信すること。</p> <p>（オ）第 1 の 1 又は第 1 の 5 においては外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表〔様式 4〕、第 1 の 2 又は第 1 の 3 においては外国の大学の履修専門科目の内容確認表〔様式 5〕、第 1 の 4 においては外国の大学の履修専門科目の内容確認表〔様式 5〕及び外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表〔様式 4〕、第 1 の 6 においては日本の大学等の履修専門科目の内容確認表（第 1 の 6）〔様式 8〕（該当者のみ）を PDF ファイルの他にエクセルファイルでも別途提出すること。 なお、第 4 の 8 に定める書類の提出を求める場合があるため、締切期日に限らず早めに書類を提出すること。<u>また、書類の修正等が必要になる場合があるため、書類は手書きではな</u></p>

改 正 後	現 行
<p>2 第4の提出書類のうち外国語で記載されているものは、全て日本語訳を添付すること。</p> <p>英語以外の外国語で記載されている<u>全ての書類</u>には、外部機関<u>（日本国内に法人をおく事業者に限る。個人事業主は含まない。）</u>に委託して作成した日本語訳又は英語訳、及び翻訳証明書を添付すること。なお、外部機関に委託して作成した英語訳を添付する場合は自身で作成した日本語訳を添付すること。</p> <p>また、原文、日本語訳の順とすること。</p> <p>3 （略）</p> <p>4 第1の1～5の認定申請を行おうとする者は、<u>不明な点があれば申請前に厚生労働省宛てに問い合わせを行う</u>こと。</p> <p>別表 <u>1</u> （略） （注1）～（注7） （略）</p>	<p><u>く、PC等を用いて電子ファイルに入力したものが望ましい。</u></p> <p>2 第4の提出書類のうち外国語で記載されているものは、全て日本語訳を添付すること。</p> <p>英語以外の外国語で記載されている<u>もの</u>は、外部機関に委託して作成した日本語訳又は英語訳、及び翻訳証明書を添付すること。なお、外部機関に委託して作成した英語訳を添付する場合は自身で作成した日本語訳を添付すること。</p> <p>また、<u>書類は、第4の提出書類に記載されている番号の昇順に揃え、</u>原文、日本語訳の順とすること。</p> <p>3 （略）</p> <p>4 第1の1～5の認定申請を行おうとする者は、<u>あらかじめ厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課公認心理師制度推進室に相談する</u>こと。</p> <p>別表 （略） （注1）～（注7） （略）</p>

改 正 後		現 行
別表 2		(新設)
大学における必要な科目		
大学等における 必要な科目名		含まれる事項
1	公認心理師の職責	① 公認心理師の役割 ② 公認心理師の法的義務及び倫理 ③ 心理に関する支援を要する者等の安全の確保 ④ 情報の適切な取扱い ⑤ 保健医療、福祉、教育その他の分野における公認心理師の具体的な業務 ⑥ 自己課題発見・解決能力 ⑦ 生涯学習への準備 ⑧ 多職種連携及び地域連携
2	心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
3	臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的な理論
4	心理学研究法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
5	心理学統計法	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
6	心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識

改 正 後			現 行
7	知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害	
8	学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序	
9	感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情喚起の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等	
10	神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要	
11	社会・集団・家族心理学	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響	
12	発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非定型発達についての基礎的な知識及び考え方	

改 正 後			現 行
		⑤ 高齢者の心理	
13	障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援	
14	心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査） ④ 適切な記録及び報告	
15	心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ プライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育	
16	健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援	

改 正 後			現 行
		④ 災害時等に必要な心理に関する支援	
17	福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識	
18	教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援	
19	司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基本的知識 ② 司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援	
20	産業・組織心理学	① 職場における問題（キャリア形成に関することを含む。）に対して必要な心理に関する支援 ② 組織における人の行動	
21	人体の構造と機能及び疾病	① 心身機能と身体構造及び様々な疾病や障害 ② がん、難病等の心理に関する支援が必要な主な疾病	
22	精神疾患とその治療	① 精神疾患総論（代表的な精神疾患についての成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援を含む。） ② 向精神薬をはじめとする薬剤による心身の変化	

改 正 後			現 行
		③ 医療機関との連携	
23	関係行政論	① 保健医療分野に係る制度 ② 福祉分野に係る制度 ③ 教育分野に係る制度 ④ 司法・犯罪分野に係る制度 ⑤ 産業・労働分野に係る制度	
24	心理演習	① 知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討で取り上げる。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （１）コミュニケーション （２）心理検査 （３）心理面接 （４）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解	
25	心理実習	① 実習生が、次の（ア）から（ウ	

改 正 後			現 行
		<p>）までに掲げる事項について、主要5分野の施設（具体的な施設については、「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとおり。）において、見学等による実習を行いながら、当該施設の実習指導者又は実習担当教員による指導を受けるべきこと。</p> <p>ただし、当分の間、医療機関での実習を必須とし、医療機関以外の施設における実習については適宜行うこととしても差し支えないこと。</p> <p>② 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。</p> <p>（ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ</p> <p>（イ）多職種連携及び地域連携</p> <p>（ウ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解</p>	

改 正 後			現 行	
			(新設)	
別表 3				
大学院における必要な科目				
大学院における 必要な科目名		含まれる事項		
1	保健医療分野に関する 理論と支援の展開	① 保健医療分野に関わる公認心理師 の実践		
2	福祉分野に関する理論 と支援の展開	① 福祉分野に関わる公認心理師の実 践		
3	教育分野に関する理論 と支援の展開	① 教育分野に関わる公認心理師の実 践		
4	司法・犯罪分野に関す る理論と支援の展開	① 司法・犯罪分野に関わる公認心理 師の実践		
5	産業・労働分野に関す る理論と支援の展開	① 産業・労働分野に関わる公認心理 師の実践		
6	心理的アセスメントに 関する理論と実践	① 公認心理師の実践における心理的 アセスメントの意義 ② 心理的アセスメントに関する理論 と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等 への上記①及び②の応用		
7	心理支援に関する理論 と実践	① 力動論に基づく心理療法の理論と 方法 ② 行動論・認知論に基づく心理療法 の理論と方法 ③ その他の心理療法の理論と方法 ④ 心理に関する相談、助言、指導等 への上記①から③までの応用 ⑤ 心理に関する支援を要する者の特 性や状況に応じた適切な支援方法の		

改 正 後			現 行
		選択・調整	
8	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	① 家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法 ② 地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用	
9	心の健康教育に関する理論と実践	① 心の健康教育に関する理論 ② 心の健康教育に関する実践	
10	心理実践実習	① 実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。 。実習施設の分野については主要5分野に関する学外施設（具体的な施設については「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとおり。）のうち、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む （ア）心理に関する支援を要する者等	

改 正 後			現 行
		<p>に関する以下の知識及び技能の修得</p> <p>(1) コミュニケーション</p> <p>(2) 心理検査</p> <p>(3) 心理面接</p> <p>(4) 地域支援 等</p> <p>(イ) 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成</p> <p>(ウ) 心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ</p> <p>(エ) 多職種連携及び地域連携</p> <p>(オ) 公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解</p> <p>② 担当ケースに関する実習の時間は270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上）とする。</p> <p>③ 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、上記①の（ア）から（オ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。</p> <p>④ 大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室での実習は主要5分野のいずれにも含まれないこととして取り扱う。</p>	

改

正

後

様式1・2 (略)

様式3

文部科学省
厚生労働省

日本の大学等

第1の1

様式3

公認心理師試験受験資格認定
日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第1の1）
〔公認心理師法施行規則第1条の2に規定する科目〕

フリガナ

(セイ)

(メイ)

生年月日

氏名

(姓)

(名)

大学名

学部・学科
・コース

(西暦)

入学年月日

(西暦)

YYYY/M/D

卒業年月
日

(西暦)

YYYY/M/D

YYYY/M/D

生

※卒業見込みの報告については、証明は行いません。

大学等における公認心理師となるために必要な科目

1 公認心理師の職責

2 心理学概論

3 臨床心理学概論

4 心理学研究法

5 心理学統計法

6 心理学実験

7 知覚・認知心理学

8 学習・言語心理学

9 感情・人格心理学

10 神経・生理心理学

11 社会・集団・家族心理学

12 発達心理学

13 障害者・障害児心理学

14 心理的アセスメント

15 心理学的支援法

16 健康・医療心理学

17 福祉心理学

18 教育・学校心理学

19 司法・犯罪心理学

20 産業・組織心理学

21 人体の構造と機能及び疾病

22 精神疾患とその治療

23 関係行政論

24 心理実習

25 心理実習（実習の時間が80時間以上のものに限る。）

(注) 1 本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。
2 本証明書の記入にあたって、手書きの場合、必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
3 本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定を取り消します。
上記の者が、当大学等において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り換って差し支えない開講科目（※）を修めて卒業したことを、証明します。
※「公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年9月15日付け29文科初第879号・発発0915第8号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉

年 月 日

所在地

大学等名

連絡先電話番号

大学等代表者氏名

連絡先E-mail

第1の1

現

行

様式1・2 (略)

様式3

文部科学省
厚生労働省

日本の大学等

第1の1

様式3

公認心理師試験受験資格認定
日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第1の1）
〔公認心理師法施行規則第1条の2に規定する科目〕

フリガナ

(セイ)

(メイ)

生年月日

氏名

(姓)

(名)

大学名

学部・学科
・コース

(西暦)

入学年月日

(西暦)

2018/4/1

卒業年月

(西暦)

2022/3/31

1999/5/1

生

※2018年4月1日以前の入学者が標準的な対象者です。卒業見込みの場合については、証明は行いません。

大学等における公認心理師となるために必要な科目

1 公認心理師の職責

2 心理学概論

3 臨床心理学概論

4 心理学研究法

5 心理学統計法

6 心理学実験

7 知覚・認知心理学

8 学習・言語心理学

9 感情・人格心理学

10 神経・生理心理学

11 社会・集団・家族心理学

12 発達心理学

13 障害者・障害児心理学

14 心理的アセスメント

15 心理学的支援法

16 健康・医療心理学

17 福祉心理学

18 教育・学校心理学

19 司法・犯罪心理学

20 産業・組織心理学

21 人体の構造と機能及び疾病

22 精神疾患とその治療

23 関係行政論

24 心理実習

25 心理実習（実習の時間が80時間以上のものに限る。）

(注) 1 本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。
2 本証明書の記入にあたって、手書きの場合、必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
3 本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定を取り消します。
上記の者が、当大学等において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り換って差し支えない開講科目（※）を修めて卒業したことを、証明します。
※「公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年9月15日付け29文科初第879号・発発0915第8号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉

2025 年 月 日

所在地

大学等名

連絡先電話番号

大学等代表者氏名

連絡先E-mail

第1の1

改正後

様式4

外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表

外国の大学院 第1の1、第1の4、第1の5 様式4 申請者作成

氏名 ○○ ○○
作成日 YYYY/M/D

- ・外国の大学院で履修した専門科目が、公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号。以下「施行規則」という。）第2条に規定する科目のうち、**別表3に定める「含まれる事項」**を概ね満たしているかどうか確認してください。
- ・記入例を参考に（B）～（K）欄に記入してください。
- ・科目の欄が足りない場合は、行を増やしてください。
- ・（D）欄は、科目毎に以下の基準で記入して下さい。
- ：科目の内容をほぼ満たしている場合
- △：科目の内容を一部満たしている場合
- 空白：上記いずれにも該当しない場合
- ・（E）欄は、（D）欄には該当しないが、心理に関する科目である場合に「○」を記入してください。
- ・（D）欄又は（E）欄、いずれにも該当しない科目は内容確認表には記入しないでください。
- ・科目名は、外国の大学院の成績証明書に記載されている順番で記入してください。成績証明書やシラバス等の日本語訳と科目名を統一してください。

(A) 学期	(B) 科目名：日本語訳。括弧内に外国語を記入。	(C) 科目番号等	(D) 別表3に記載の科目										(E) その他の心理に関する科目	(F) シラバス等のページ番号（通し番号）	(G) 単位数	(H) 時間数の計算式（単位数×時間数など）	(I) 時間数（時間）※科目の履修時間	(J) 備考
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10						
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1.○○（ ）																	
	2.○○（ ）																	
	3.○○（ ）																	
	4.○○（ ）																	
	5.○○（ ）																	
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6.○○（ ）																	
	7.○○（ ）																	
	8.○○（ ）																	
	9.○○（ ）																	
	10.○○（ ）																	
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	11.○○（ ）																	
	12.○○（ ）																	
	13.○○（ ）																	
	14.○○（ ）																	
	15.○○（ ）																	
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	16.○○（ ）																	
	17.○○（ ）																	
	18.○○（ ）																	
	19.○○（ ）																	
	20.○○（ ）																	

○の計→ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
△の計→ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
合計→ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
該当科目なし→ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒

990時間未満の場合は
認定基準を満たしません。

現行

様式4

外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表

外国の大学院 第1の1、第1の4、第1の5 様式4 申請者作成

氏名 ○○ ○○
作成日 2025/6/1

- ・外国の大学院で履修した専門科目が、公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号。以下「施行規則」という。）第2条及び「公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年9月15日付け29文科初第879号・附発0915 第8号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長連名通知。以下「通知」という。）に規定する科目の内容を概ね満たしているかどうか確認してください。（表の下部「大学院における公認心理師となるために必要な科目及び含まれる事項」参照）

- ・記入例を参考に科目名（日本語訳、括弧内に外国語を記入してください。）、科目番号等（大学院の成績証明書等に記載されている各科目の番号等）、施行規則第2条に規定する科目欄又はその他の心理に関する科目欄、時間数（科目の履修実時間数、例：45.0）等に記入してください。

- ・科目の欄が足りない場合は、行を増やしてください。
- ・「施行規則第2条に規定する科目」欄は、各科目毎に以下の基準で記入して下さい。
- ：科目の内容をほぼ満たしている場合
- △：科目の内容を一部満たしている場合
- 空白：上記いずれにも該当しない場合

- ・「その他の心理に関する科目」欄は、「施行規則第2条に規定する科目」欄には該当しないが、心理に関する科目である場合に「○」を記入してください。
- ・「施行規則第2条に規定する科目」欄又は「その他の心理に関する科目」欄、いずれにも該当しない科目は内容確認表には記入しないでください。
- ・科目名は、外国の大学院の成績証明書に記載されている順番で記入してください。成績証明書やシラバス等の日本語訳と科目名を統一してください。

項番	科目名：日本語訳。括弧内に外国語を記入。	科目番号等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他の心理に関する科目	シラバス等のページ番号（通し番号）	時間数の根拠を示す書類のページ番号（通し）	時間数の計算式（単位数×時間数など）	時間数（時間）※科目の履修実時間	備考
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10						
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1.○○（ ）																	
	2.○○（ ）																	
	3.○○（ ）																	
	4.○○（ ）																	
	5.○○（ ）																	
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	6.○○（ ）																	
	7.○○（ ）																	
	8.○○（ ）																	
	9.○○（ ）																	
	10.○○（ ）																	
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	11.○○（ ）																	
	12.○○（ ）																	
	13.○○（ ）																	
	14.○○（ ）																	
	15.○○（ ）																	
履修時期	20○○年（春夏秋冬）学期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	16.○○（ ）																	
	17.○○（ ）																	
	18.○○（ ）																	
	19.○○（ ）																	
	20.○○（ ）																	

○の計→ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
△の計→ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
合計→ 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
該当科目なし→ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒

990時間未満の場合は
認定基準を満たしません。

改正後

現行

別表3	
大学院における必要な科目	
大学院における必要な科目名	含まれる事項
1 保健医療分野に関する理論と支援の展開	① 保健医療分野に関わる公認心理師の実践
2 福祉分野に関する理論と支援の展開	① 福祉分野に関わる公認心理師の実践
3 教育分野に関する理論と支援の展開	① 教育分野に関わる公認心理師の実践
4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	① 司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践
5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開	① 産業・労働分野に関わる公認心理師の実践
6 心理的アセスメントに関する理論と実践	① 公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義 ② 心理的アセスメントに関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
7 心理支援に関する理論と実践	① 行動論に基づく心理療法の理論と方法 ② 行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法 ③ その他の心理療法の理論と方法 ④ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①から③までの応用 ⑤ 心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整
8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	① 家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法 ② 地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
9 心の健康教育に関する理論と実践	① 心の健康教育に関する理論 ② 心の健康教育に関する実践
10 心理実践実習	① 実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。実習施設の分野については「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとり、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （1）コミュニケーション （2）心理検査 （3）心理面接 （4）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 ② 担当ケースに関する実習の時間は270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上）とする。 ③ 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、上記①の（ア）から（オ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。 ④ 大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室での実習は主要5分野のいずれにも含まれないこととして取り扱う。

確認対象科目

○大学院における公認心理師となるために必要な科目及び含まれる事項（通知より抜粋）

別表2	
大学院における必要な科目	
大学院における必要な科目名	含まれる事項
1 保健医療分野に関する理論と支援の展開	① 保健医療分野に関わる公認心理師の実践
2 福祉分野に関する理論と支援の展開	① 福祉分野に関わる公認心理師の実践
3 教育分野に関する理論と支援の展開	① 教育分野に関わる公認心理師の実践
4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	① 司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践
5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開	① 産業・労働分野に関わる公認心理師の実践
6 心理的アセスメントに関する理論と実践	① 公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義 ② 心理的アセスメントに関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
7 心理支援に関する理論と実践	① 行動論に基づく心理療法の理論と方法 ② 行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法 ③ その他の心理療法の理論と方法 ④ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①から③までの応用 ⑤ 心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整
8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	① 家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法 ② 地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
9 心の健康教育に関する理論と実践	① 心の健康教育に関する理論 ② 心の健康教育に関する実践
10 心理実践実習	① 実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。実習施設の分野については「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとり、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （1）コミュニケーション （2）心理検査 （3）心理面接 （4）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 ② 担当ケースに関する実習の時間は270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上）とする。 ③ 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、上記①の（ア）から（オ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。 ④ 大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室での実習は主要5分野のいずれにも含まれないこととして取り扱う。

施行規則第2条に規定する科目

改正後

外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表

外国の大学院 第1の1、第1の4、第1の5 様式4 申請者作成

・外国の大学院で履修した専門科目が、公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号。以下「施行規則」という。）第2条に規定する科目のうち、別表3に掲げる「含まれる事項」を概ね満たしているかどうかを確認してください。

・記入例を参考に（B）～（K）欄に記入してください。

・科目の量が足りない場合は、行を増やしてください。

・（D）欄は、科目名に以下の基準で記入して下さい。

○：科目の内容をほぼ満たしている場合

△：科目の内容を5割程度満たしている場合

△：科目の内容を一部満たしている場合

空白：上記いずれにも該当しない場合

・（E）欄は、（D）欄には該当しないが、心理に関する科目である場合に「○」を記入してください。

・（D）欄又は（E）欄、いずれにも該当しない科目は内容確認表には記入しないでください。

・科目名は、外国の大学院の成績証明書に記載されている順番で記入してください。成績証明書やシラバス等の日本語訳と科目名を統一してください。

(A) 学年	(B) 科目名：日本語訳、括弧内に外国語を記入。	(C) 科目番号等	(D) 別表3に記載の科目										(E) その他の心理に関する科目	(F) シラバス等のページ番号（通し番号）	(G) 時間数の単位換算（通し番号）	(H) 単位数	(I) 時間数の計算式（単位数×時間数など）	(J) 時間数（時間）※科目の履修実時間	(K) 備考	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10								
履修時期	2017年 春学期		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	1	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0001	○										21	48	1	1×45	45		
	2	カウンセリング～（Counseling～）	AB0002						○					22	48	1	1×45	45		
	3	カウンセリング～（Counseling～）	AB0003						○					23	48	1	1×45	45		
	4	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0004						○					27	48	1	1×45	45		
履修時期	2017年 秋学期		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	6	カウンセリング～（Counseling～）	AB0006						○					28	48	1	1×45	45		
	7	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0007										○	31	48	2	2×45	90		
	8	カウンセリング～（Counseling～）	AB0008										○	32	48	1	1×45	45		
	9	カウンセリング～（Counseling～）	AB0009									○		33	48	1	1×45	45		
履修時期	2018年 春学期		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	11	カウンセリング～（Counseling～）	AB0012					△						38	48	1	1×45	45		
	12	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0013					○						40	48	1	1×45	45		
	13	カウンセリング～（Counseling～）	AB0014									○		42	48	1	1×45	45		
	14	カウンセリング～（Counseling～）	AB0015			○							○	43	48	1	1×45	45		
履修時期	2018年 秋学期		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	15	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0016											43	48	1	1×45	45		
	16	カウンセリング実習（Counseling～）	AB0017			○								44	48.50	4	600	600		
	○の計→		1 0 5 0 0 2 2 1 2 1														1455		＝時間数	
	△の計→		1 0 0 0 0 0 0 1 0 0 0																	
単科単位開→				0 0 0 1 0 0 0 0 0 0																
該当科目なし→				○																
90分時間数の場合は 約定通年を渡しません。																		1455		＝時間数

990時間未満の場合は認定基準を満たしません。

現行

外国の大学院の履修（見込）専門科目の内容確認表

外国の大学院 第1の1、第1の4、第1の5 様式4 申請者作成

氏名 ○○ ○○ 作成日 2025/6/1

・外国の大学院で履修した専門科目が、公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号。以下「施行規則」という。）第2条及び「公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年9月15日付け29文科初第579号・総発0915第8号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長連名通知。以下「通知」という。）に規定する科目の内容を概ね満たしているかどうかを確認してください。（表の下部「大学院における公認心理師となるために必要な科目及び含まれる事項」参照）

・記入例を参考に科目名（日本語訳。括弧内に外国語を記入してください。）、科目番号等（大学院の成績証明書等に記載されている各科目の番号等）、施行規則第2条に規定する科目欄又はその他の心理に関する科目欄、時間数（科目の履修実時間数。例：45.0）等に記入してください。

・科目の量が足りない場合は、行を増やしてください。

・「施行規則第2条に規定する科目」欄は、各科目毎に以下の基準で記入して下さい。

○：科目の内容をほぼ満たしている場合

△：科目の内容を5割程度満たしている場合

△：科目の内容を一部満たしている場合

空白：上記いずれにも該当しない場合

・「その他の心理に関する科目」欄は、「施行規則第2条に規定する科目」欄には該当しないが、心理に関する科目である場合に「○」を記入してください。

・「施行規則第2条に規定する科目」欄又は「その他の心理に関する科目」欄、いずれにも該当しない科目は内容確認表には記入しないでください。

・科目名は、外国の大学院の成績証明書に記載されている順番で記入してください。成績証明書やシラバス等の日本語訳と科目名を統一してください。

項番	科目名：日本語訳。括弧内に外国語を記入。	科目番号等	施行規則第2条に規定する科目										その他の心理に関する科目	シラバスのページ番号（通し番号）	時間数の単位換算を必ず書けるページ番号	時間数の単位換算（単位数×時間数など）	時間数（時間）※科目の履修実時間	備考				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10										
履修時期			2017年 春学期																			
1	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0001												21	48	1	1×45	45				
2	カウンセリング～（Counseling～）	AB0002												22	48	1	1×45	45				
3	カウンセリング～（Counseling～）	AB0003												23	48	1	1×45	45				
4	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0004												27	48	1	1×45	45				
5	カウンセリング～（Counseling～）	AB0005												28	48	1	1×45	45				
履修時期			2017年 秋学期																			
6	カウンセリング～（Counseling～）	AB0006												30	48	2	2×45	90				
7	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0007												31	48	2	2×45	90				
8	カウンセリング～（Counseling～）	AB0008												32	48	1	1×45	45				
9	カウンセリング～（Counseling～）	AB0009												33	48	1	1×45	45				
10	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0010												36	48	3	3×45	135				
履修時期			2018年 春学期																			
12	カウンセリング～（Counseling～）	AB0012												38	48	1	1×45	45				
13	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0013												40	48	1	1×45	45				
14	カウンセリング～（Counseling～）	AB0014												42	48	1	1×45	45				
15	カウンセリング～（Counseling～）	AB0015												43	48	1	1×45	45				
履修時期			2018年 秋学期																			
16	カウンセリングにおける～（Counseling～）	AB0016												43	48	1	1×45	45				
17	カウンセリング実習（Counseling～）	AB0017												44	48.50	4	600	600				
事務局使用欄			○の計→										1	0	5	0	0	2	2	1	2	1
			○の計→										1	0	0	0	0	1	0	0	0	
			△の計→										0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			該当科目なし→										0	0	1	0	0	0	0	0	0	
90時間未満の場合は認定基準を満たしません。																						

990時間未満の場合は認定基準を満たしません。

改正後

現行

別表3

確認対象科目

大学院における必要な科目	
大学院における必要な科目名	含まれる事項
1 保健医療分野に関する理論と支援の展開	① 保健医療分野に関わる公認心理師の実践
2 福祉分野に関する理論と支援の展開	① 福祉分野に関わる公認心理師の実践
3 教育分野に関する理論と支援の展開	① 教育分野に関わる公認心理師の実践
4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	① 司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践
5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開	① 産業・労働分野に関わる公認心理師の実践
6 心理的アセスメントに関する理論と実践	① 公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義 ② 心理的アセスメントに関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
7 心理支援に関する理論と実践	① 行動論に基づく心理療法の理論と方法 ② 行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法 ③ その他の心理療法の理論と方法 ④ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①から③までの応用 ⑤ 心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整
8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	① 家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法 ② 地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
9 心の健康教育に関する理論と実践	① 心の健康教育に関する理論 ② 心の健康教育に関する実践
10 心理実践実習	① 実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。実習施設の分野については主要5分野に関する学外施設（具体的な施設については「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとおり。）のうち、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （1）コミュニケーション （2）心理検査 （3）心理面接 （4）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 ② 担当ケースに関する実習の時間は270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上）とする。 ③ 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、上記①の（ア）から（オ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。 ④ 大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室での実習は主要5分野のいずれにも含まれないこととして取り扱う。

○大学院における公認心理師となるために必要な科目及び含まれる事項（通知より抜粋）

（別表2）

施行規則第2条に規定する科目

大学院における必要な科目	
大学院における必要な科目名	含まれる事項
1 保健医療分野に関する理論と支援の展開	① 保健医療分野に関わる公認心理師の実践
2 福祉分野に関する理論と支援の展開	① 福祉分野に関わる公認心理師の実践
3 教育分野に関する理論と支援の展開	① 教育分野に関わる公認心理師の実践
4 司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	① 司法・犯罪分野に関わる公認心理師の実践
5 産業・労働分野に関する理論と支援の展開	① 産業・労働分野に関わる公認心理師の実践
6 心理的アセスメントに関する理論と実践	① 公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義 ② 心理的アセスメントに関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
7 心理支援に関する理論と実践	① 行動論に基づく心理療法の理論と方法 ② 行動論・認知論に基づく心理療法の理論と方法 ③ その他の心理療法の理論と方法 ④ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①から③までの応用 ⑤ 心理に関する支援を要する者の特性や状況に応じた適切な支援方法の選択・調整
8 家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	① 家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援の理論と方法 ② 地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助に関する理論と方法 ③ 心理に関する相談、助言、指導等への上記①及び②の応用
9 心の健康教育に関する理論と実践	① 心の健康教育に関する理論 ② 心の健康教育に関する実践
10 心理実践実習	① 実習生が、大学段階での実習を通じて得た公認心理師に必要な知識・技能の基礎的な理解の上に、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、見学だけでなく、心理に関する支援を要する者等に対して支援を実践しながら、実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。実習施設の分野については「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとおり。）のうち、3分野以上の施設において実習を受けることが望ましい。ただし、医療機関は必須とする。また、医療機関以外の施設においては、見学を中心とする実習も含む （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （1）コミュニケーション （2）心理検査 （3）心理面接 （4）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解 ② 担当ケースに関する実習の時間は270時間以上（うち、学外施設での当該実習時間は90時間以上）とする。 ③ 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、上記①の（ア）から（オ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。 ④ 大学又は大学院に設置されている心理職を養成するための相談室での実習は主要5分野のいずれにも含まれないこととして取り扱う。

様式 5

外国の大学で履修科目専門科目の内訳確認書		氏名		学号																																																																																																																																																																																																																
外国の大学		第1の2、第1の3、第1の4	第2の3	申請年度																																																																																																																																																																																																																
国名	大学名	国名	大学名	提出日	YYYY/MM/DD																																																																																																																																																																																																															
・外国の大学で履修した科目名、公認試験認定の有無等（平仮名で文頭を明記。認定試験等第3条、以下「認定試験」という。）第2条の2に定める科目のうち、 第2条に規定する見られる科目 を掲載されているかどうかを確認してください。 ・記入した科目名に（第1）（第2）（第3）を記入してください。 ・科目名欄から記入し得ない場合は、空白を空けてください。 ・（第1）は、科目名に以下の基準を記入して下さい。 ○（第1）科目の名称（日本語） ○（第2）科目の内容等を簡潔に記述している場合 ○（第3）科目の名称一部を記している場合 大学・学部・学科を記入しない場合は、 ・（第1）は、（第2）欄に記入しないが、公認に記する科目である場合に「公」を記入して下さい。 ・（第2）は、（第1）欄に記入しないが、公認に記する科目である場合に記入しないして下さい。 ・（第3）は、（第1）欄に記入しないが、公認に記する科目である場合に記入しないして下さい。 ・科目名は、外国の大学の成績証明書に記載されている名称を記入して下さい。成績証明書がウェブまたは紙の形式の場合と科目名を統一して下さい。																																																																																																																																																																																																																				
(第4) 国名	(第5) 科目名	(第6) 科目名	(第7) 科目名	(第8) 科目名	(第9) 科目名	(第10) 科目名	(第11) 科目名	(第12) 科目名	(第13) 科目名	(第14) 科目名	(第15) 科目名	(第16) 科目名	(第17) 科目名	(第18) 科目名	(第19) 科目名	(第20) 科目名	(第21) 科目名	(第22) 科目名	(第23) 科目名	(第24) 科目名	(第25) 科目名	(第26) 科目名	(第27) 科目名	(第28) 科目名	(第29) 科目名	(第30) 科目名	(第31) 科目名	(第32) 科目名	(第33) 科目名	(第34) 科目名	(第35) 科目名	(第36) 科目名	(第37) 科目名	(第38) 科目名	(第39) 科目名	(第40) 科目名	(第41) 科目名	(第42) 科目名	(第43) 科目名	(第44) 科目名	(第45) 科目名	(第46) 科目名	(第47) 科目名	(第48) 科目名	(第49) 科目名	(第50) 科目名	(第51) 科目名	(第52) 科目名	(第53) 科目名	(第54) 科目名	(第55) 科目名	(第56) 科目名	(第57) 科目名	(第58) 科目名	(第59) 科目名	(第60) 科目名	(第61) 科目名	(第62) 科目名	(第63) 科目名	(第64) 科目名	(第65) 科目名	(第66) 科目名	(第67) 科目名	(第68) 科目名	(第69) 科目名	(第70) 科目名	(第71) 科目名	(第72) 科目名	(第73) 科目名	(第74) 科目名	(第75) 科目名	(第76) 科目名	(第77) 科目名	(第78) 科目名	(第79) 科目名	(第80) 科目名	(第81) 科目名	(第82) 科目名	(第83) 科目名	(第84) 科目名	(第85) 科目名	(第86) 科目名	(第87) 科目名	(第88) 科目名	(第89) 科目名	(第90) 科目名	(第91) 科目名	(第92) 科目名	(第93) 科目名	(第94) 科目名	(第95) 科目名	(第96) 科目名	(第97) 科目名	(第98) 科目名	(第99) 科目名	(第100) 科目名	(第101) 科目名	(第102) 科目名	(第103) 科目名	(第104) 科目名	(第105) 科目名	(第106) 科目名	(第107) 科目名	(第108) 科目名	(第109) 科目名	(第110) 科目名	(第111) 科目名	(第112) 科目名	(第113) 科目名	(第114) 科目名	(第115) 科目名	(第116) 科目名	(第117) 科目名	(第118) 科目名	(第119) 科目名	(第120) 科目名	(第121) 科目名	(第122) 科目名	(第123) 科目名	(第124) 科目名	(第125) 科目名	(第126) 科目名	(第127) 科目名	(第128) 科目名	(第129) 科目名	(第130) 科目名	(第131) 科目名	(第132) 科目名	(第133) 科目名	(第134) 科目名	(第135) 科目名	(第136) 科目名	(第137) 科目名	(第138) 科目名	(第139) 科目名	(第140) 科目名	(第141) 科目名	(第142) 科目名	(第143) 科目名	(第144) 科目名	(第145) 科目名	(第146) 科目名	(第147) 科目名	(第148) 科目名	(第149) 科目名	(第150) 科目名	(第151) 科目名	(第152) 科目名	(第153) 科目名	(第154) 科目名	(第155) 科目名	(第156) 科目名	(第157) 科目名	(第158) 科目名	(第159) 科目名	(第160) 科目名	(第161) 科目名	(第162) 科目名	(第163) 科目名	(第164) 科目名	(第165) 科目名	(第166) 科目名	(第167) 科目名	(第168) 科目名	(第169) 科目名	(第170) 科目名	(第171) 科目名	(第172) 科目名	(第173) 科目名	(第174) 科目名	(第175) 科目名	(第176) 科目名	(第177) 科目名	(第178) 科目名	(第179) 科目名	(第180) 科目名	(第181) 科目名	(第182) 科目名	(第183) 科目名	(第184) 科目名	(第185) 科目名	(第186) 科目名	(第187) 科目名	(第188) 科目名	(第189) 科目名	(第190) 科目名	(第191) 科目名	(第192) 科目名	(第193) 科目名	(第194) 科目名	(第195) 科目名	(第196) 科目名	(第197) 科目名	(第198) 科目名	(第199) 科目名	(第200) 科目名	(第201) 科目名	(第202) 科目名	(第203) 科目名	(第204) 科目名	(第205) 科目名	(第206) 科目名	(第207) 科目名	(第208) 科目名	(第209) 科目名	(第210) 科目名	(第211) 科目名	(第212) 科目名	(第213) 科目名	(第214) 科目名	(第215) 科目名	(第216) 科目

様式 5

[illegible]

改正後

現行

別表2	
大学等における必要な科目	含まれる事項
1 公認心理師の職員	① 公認心理師の役割 ② 公認心理師の法的義務及び倫理 ③ 心理に関する支援を要する者等の安全の確保 ④ 福祉の施設と役割
2 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 心理学の基本的な仕組み及び働き ③ 臨床心理学の成り立ち ④ 臨床心理学の代表的な理論
3 臨床心理学概論	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
4 心理学統計法	① 統計に関する基礎的な知識 ② 統計に関する基礎的な知識 ③ 統計に関する基礎的な知識
5 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識 ③ 統計に関する基礎的な知識
6 発達・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害
7 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序
8 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情機序の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等
9 神経・生体心理学	① 神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生体学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要
10 社会・集団・実証心理	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動について心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
11 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心の発達 ④ 発達障害等非常態型発達についての基礎的な知識及び考え方 ⑤ 高齢者の心理
12 障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援
13 心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（面接、面接及び心理検査）
14 心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ フライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育
15 健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 災害時等に必要な心理に関する支援
16 福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待について基本的知識
17 教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援
18 司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基

確認対象科目

確認対象科目

20 産業・組織心理学	① 職場における問題（キャリア形成に関することを含む。）に対して必要な心理に関する支援 ② 組織における人の行動
21 人体の構造と機能及び疾病	① 心身機能と身体構造及び様々な疾病や障害 ② がん、腫瘍等の心理に関する支援が必要な主な疾病
22 精神疾患とその治療	① 精神疾患総論（代表的な精神疾患についての成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援を含む。） ② 向精神薬をはじめとする薬剤による心身の変化 ③ 医療機関との連携
23 関係性発達	① 保健医療分野に関係する制度 ② 知能分野に関係する制度
24 心理演習	① 司法・犯罪分野に関係する制度 ② 産業・労働分野に関係する制度 ③ 知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討を取り上げる。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （イ）コミュニケーション （ロ）心理検査 （ハ）心理面接 （ニ）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解
25 心理実習	① 実習生が、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事項について、主要分野の施設（具体的な施設については、「公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとおり。）において、見学等による実習を行いながら、当該施設の実習指導者又は実習担当教員による指導を受けること。 ただし、当分の間、医療機関での実習を必須とし、医療機関以外での施設における実習については適宜行うこととしても差し支えないこと。 ② 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を密に行う。 （ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （イ）多職種連携及び地域連携 （ウ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

①大学における公認心理師となるために必要な科目及び含まれる事項（通称より抜粋）

大学等における必要な科目	含まれる事項
1 公認心理師の職員	① 公認心理師の役割 ② 公認心理師の法的義務及び倫理 ③ 心理に関する支援を要する者等の安全の確保 ④ 福祉の施設と役割
2 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 心理学の基本的な仕組み及び働き ③ 臨床心理学の成り立ち ④ 臨床心理学の代表的な理論
3 臨床心理学概論	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
4 心理学統計法	① 統計に関する基礎的な知識 ② 統計に関する基礎的な知識 ③ 統計に関する基礎的な知識
5 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識 ③ 統計に関する基礎的な知識
6 発達・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害
7 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序
8 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情機序の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等
9 神経・生体心理学	① 神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生体学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要
10 社会・集団・実証心理	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動について心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
11 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心の発達 ④ 発達障害等非常態型発達についての基礎的な知識及び考え方 ⑤ 高齢者の心理
12 障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援
13 心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（面接、面接及び心理検査）
14 心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ フライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育
15 健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 災害時等に必要な心理に関する支援
16 福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待について基本的知識
17 教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援
18 司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基

公認心理師となるために必要な科目及び含まれる事項（通称より抜粋）

[illegible][illegible]

改正後

別表2	
大学における必要科目	
大学等における必要科目名	含まれる事項
1 公認心理師の職務	① 公認心理師の役割 ② 公認心理師の法的義務及び倫理 ③ 心理に関する支援を要する者等の安全の確保の確保の適切な取組 ④ 心理師の具体的な業務 ⑤ 自己探求・発見・解決能力 ⑥ 生涯学習への準備 ⑦ 多職種連携及び地域連携
2 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
3 臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的理論
4 心理学研究方法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
5 心理学統計学	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
6 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識
7 知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の秩序及びその障害 ② 人の認知・思考等の秩序及びその障害
8 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における秩序
9 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情機序の秩序 ② 感情の行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型・特性等
10 神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の秩序 ③ 高度知覚機能障害の概要
11 社会・集団・家族心理学	① 個人関係及び集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
12 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会的な発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非常定常発達についての基礎的な知識及び考え方
13 障害者・障害児心理学	① 高齢者の心理 ② 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ③ 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援
14 心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査）
15 心理学の支援法	① 適切な記録及び報告 ② 代表的な心理療法及びカウンセリングの歴史、概念、広義、適応及び限界 ③ 訪問による支援や地域支援の意義 ④ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ⑤ プライバシーへの配慮 ⑥ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑦ 心の健康教育
16 健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 医療現場が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 患者等に必要な心理に関する支援
17 福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識
18 教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援
19 司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び犯罪事件についての基

確認対象科目

確認対象科目

20 産業・組織心理学	① 本格的知識 ② 司法・犯罪分野における問題に對する必要な心理に関する支援 ③ 組織における問題（キャリア形成に関することを含む。）に對する必要な心理に関する支援 ④ 組織における人の行動
21 人体の構造と機能及び疾病	① 心身機能と身体構造及び様々な疾病や障害 ② がん、難病等の心理に関する支援が必要な主な疾病
22 精神疾患とその治療	① 精神疾患総論（代表的な精神疾患についての成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援を含む。） ② 向精神薬をはじめとする薬剤による心身の変化 ③ 医療機関との連携
23 関係行政論	① 保健医療分野に關する制度 ② 福祉分野に關する制度 ③ 司法・犯罪分野に關する制度 ④ 産業・労働分野に關する制度
24 心理演習	① 知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次の（ア）から（オ）までに掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演習（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討で取り上げる。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （1）コミュニケーション （2）心理検査 （3）心理面接 （4）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携 （オ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解
25 心理実習	① 実習者が、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事項について、主として5分の5の施設（具体的な施設については、「公認心理師法施行規則第三之三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設」（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）のとり、）において、見学等による実習を行いながら、当該施設の実習指導者又は実習担当教員による指導を受けるべきこと。 ただし、当分の間、医療機関での実習を必要とし、医療機関以外の施設における実習については適宜行うこととしても差し支えないこと。 ② 実習担当教員が、実習生の実習状況について把握し、次の（ア）から（ウ）までに掲げる事項について基本的な水準の修得ができるように、実習生及び実習指導者との連絡調整を期に行う。 （ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （イ）多職種連携及び地域連携 （ウ）公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

現行

別表2	
大学における必要科目	
大学等における必要科目名	含まれる事項
1 公認心理師の職務	① 公認心理師の役割 ② 公認心理師の法的義務及び倫理 ③ 心理に関する支援を要する者等の安全の確保の確保の適切な取組 ④ 心理師の具体的な業務 ⑤ 自己探求・発見・解決能力 ⑥ 生涯学習への準備 ⑦ 多職種連携及び地域連携
2 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
3 臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的理論
4 心理学研究方法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
5 心理学統計学	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
6 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識
7 知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の秩序及びその障害 ② 人の認知・思考等の秩序及びその障害
8 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における秩序
9 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情機序の秩序 ② 感情の行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型・特性等
10 神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の秩序 ③ 高度知覚機能障害の概要
11 社会・集団・家族心理学	① 個人関係及び集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
12 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会的な発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非常定常発達についての基礎的な知識及び考え方
13 障害者・障害児心理学	① 高齢者の心理 ② 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ③ 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援
14 心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査）
15 心理学の支援法	① 適切な記録及び報告 ② 代表的な心理療法及びカウンセリングの歴史、概念、広義、適応及び限界 ③ 訪問による支援や地域支援の意義 ④ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ⑤ プライバシーへの配慮 ⑥ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑦ 心の健康教育
16 健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 医療現場が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 患者等に必要な心理に関する支援
17 福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識
18 教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援
19 司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び犯罪事件についての基

確認対象科目

確認対象科目

改 正 後

様式 6

文部科学省
厚生労働省

日本の大学院

第 1 の 2

様式 6
大学作成公認心理師試験受験資格認定
日本の大学院の修了（見込）証明書・科目履修（見込）証明書(第 1 の 2)
〔公認心理師法施行規則第 2 条に規定する科目〕

フリガナ	(セイ)	(メイ)	生 年 月 日	
氏 名	(姓)	(名)		
大学院名				
研究科・専攻				
入学年月日	(西暦) YYYY/M/D	修了(見込) 年月日 YYYY/M/D	(西暦) YYYY/M/D	(西暦) YYYY/M/D 生

※修了見込の場合、申請する年度の年度末までに修了する見込みの場合のみ証明してください。

大学院における必要な科目	
1	保健医療分野に関する理論と支援の展開
2	福祉分野に関する理論と支援の展開
3	教育分野に関する理論と支援の展開
4	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
5	産業・労働分野に関する理論と支援の展開
6	心理的アセスメントに関する理論と実践
7	心理支援に関する理論と実践
8	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
9	心の健康教育に関する理論と実践
10	心理実践実習（実習の時間が450時間以上のものに限る。）

(注) 1 本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。
2 本証明書の記入にあたっては、手書きの場合、必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
3 本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定を取り消します。
4 見込証明書の場合には、申請者から修了後に再度証明書の作成依頼があった場合、修了証明書の証明をお願いします。
↓いずれかを選択し、チェック印して下さい。

修了済の場合	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学院において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り扱って差し支えない開講科目（※）を修めてその課程を修了したことを、証明します。 ※「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成 29 年 9 月 15 日付け文科初第 879 号・厚労 0915 第 8 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）参照
修了見込の場合	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学院において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り扱って差し支えない開講科目（※）を修めてその課程を修了する見込みであることを、証明します。 ※「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成 29 年 9 月 15 日付け文科初第 879 号・厚労 0915 第 8 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）参照

年 月 日

所在地

大学名

連絡先電話番号

大学代表者氏名

連絡先E-mail

現 行

様式 6

文部科学省
厚生労働省

日本の大学院

第 1 の 2

様式 6
大学作成公認心理師試験受験資格認定
日本の大学院の修了（見込）証明書・科目履修（見込）証明書(第 1 の 2)
〔公認心理師法施行規則第 2 条に規定する科目〕

フリガナ	(セイ)	(メイ)	生 年 月 日	
氏 名	(姓)	(名)		
大学院名				
研究科・専攻				
入学年月日	(西暦) 2018/4/1	修了(見込) 年月日 2020/3/31	(西暦) 1995/5/1	生

※2018年4月1日以降の入学者が標準的な対象者です。 ※修了見込の場合、2026年3月までに修了する見込みの場合のみ証明してください。

大学院における必要な科目	
1	保健医療分野に関する理論と支援の展開
2	福祉分野に関する理論と支援の展開
3	教育分野に関する理論と支援の展開
4	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
5	産業・労働分野に関する理論と支援の展開
6	心理的アセスメントに関する理論と実践
7	心理支援に関する理論と実践
8	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践
9	心の健康教育に関する理論と実践
10	心理実践実習（実習の時間が450時間以上のものに限る。）

(注) 1 本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。
2 本証明書の記入にあたっては、手書きの場合、必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
3 本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定を取り消します。
4 見込証明書の場合には、申請者から修了後に再度証明書の作成依頼があった場合、修了証明書の証明をお願いします。
↓いずれかを選択し、チェック印して下さい。

修了済の場合	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学院において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り扱って差し支えない開講科目（※）を修めてその課程を修了したことを、証明します。 ※「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成 29 年 9 月 15 日付け文科初第 879 号・厚労 0915 第 8 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）参照
修了見込の場合	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学院において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り扱って差し支えない開講科目（※）を修めてその課程を修了する見込みであることを、証明します。 ※「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成 29 年 9 月 15 日付け文科初第 879 号・厚労 0915 第 8 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）参照

2025 年 月 日

所在地

大学名

連絡先電話番号

大学代表者氏名

連絡先E-mail

改正後

様式 7

文部科学省
厚生労働省

公認心理師試験受験資格認定

日本の大学等

第 1 の 6

様式 7

日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）

[公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表 1 に定める科目]

大学等作成

フリガナ 氏 名	(セイ) (姓)	(メイ) (名)	生年月日	
大学等名				
学部・学科・ コース				
入学年月日	(西暦)	卒業年月日	(西暦)	(西暦)
	2017/4/1	2021/3/31	1998/5/1	生

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ証明して下さい。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づき公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科第1310号、陸奥0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・児童福祉部保健福祉部長通知）別表1に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」とい

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していることを証明する場合は、

「証明1」の欄にチェックし、証明してください。

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していること及び履修した心理学に関する科目が「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているかについても証明いただける場合は、「証明2」の欄にチェックし、科目の対応表も記入してください。

（「証明1」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明1」の欄、大学等名等を記入してください。科目の対応表は記入不要です。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明2」の欄、科目の対応表、大学等名等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合については、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、申請者が履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を申請者が10科目以上履修している場合についても、本証明書への記入は10科目までとさせていただきます。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、オレンジ色のセルに確認事項が表示されますので参考にしてください。

（注意点）

○本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。

○本証明書は原則、申請者本人から厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。なお、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○記入内容について、厚生労働省より大学等へ確認の連絡をする場合があります。

○本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

第 1 の 6

現 行

様式 7

文部科学省
厚生労働省

公認心理師試験受験資格認定

日本の大学等

第 1 の 6

様式 7

日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）

[公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表に定める科目]

大学等作成

フリガナ 氏 名	(セイ) (姓)	(メイ) (名)	生年月日	
大学等名				
学部・学科・ コース				
入学年月日	(西暦)	卒業年月日	(西暦)	(西暦)
	2017/4/1	2021/3/31	1998/5/1	生

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ証明して下さい。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づき公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科第1310号、陸奥0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・児童福祉部保健福祉部長通知）別表に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していることを証明する場合は、

「証明1」の欄にチェックし、証明してください。

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していること及び履修した心理学に関する科目が「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているかについても証明いただける場合は、「証明2」の欄にチェックし、科目の対応表も記入してください。

（「証明1」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明1」の欄、大学等名等を記入してください。科目の対応表は記入不要です。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明2」の欄、科目の対応表、大学等名等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合については、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、申請者が履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を申請者が10科目以上履修している場合についても、本証明書への記入は10科目までとさせていただきます。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、オレンジ色のセルに確認事項が表示されますので参考にしてください。

（注意点）

○本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。

○本証明書は原則、申請者本人から厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。押印は不要です。なお、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○記入内容について、厚生労働省より大学等へ確認の連絡をする場合があります。

○本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

第 1 の 6

改 正 後

Ⅰ「証明1」、「証明2」のいずれかを選択し、チェック☑して下さい。

証明1	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、心理に関する科目を23科目以上修めて卒業したことを、証明します。 ※申請者の履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。 (申請者へ) ○日本の大学の履修専門科目の内容確認表(第1の6)【様式8】、卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類(シラバス等、実習科目については実習の内容が確認できる書類。)を提出してください。 (証明大学へ) ○申請者が不利益を被ることのないよう申請者へのシラバスの提供など、可能な範囲で申請者の申請に協力をお願いします。
証明2	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、下記の「公認心理師となるために必要な科目」を修めて卒業したことを、証明します。

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修科目数	対応する開講科目	Iの履修科目数が不足しています。
I	1 心理学概論	0		
	2 臨床心理学概論	0		
	3 心理学研究法	0		
	4 心理学統計法	0		
	5 心理学実験	0		
	上記Iの5科目のうち、履修した科目数	0	上記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
II	6 知覚・認知心理学	0		IIの履修科目数が不足しています。
	7 学習・言語心理学	0		
	8 感情・人格心理学	0		
	9 神経・生体心理学	0		
	10 社会・集団・家族心理学	0		
	11 発達心理学	0		
	12 障害者・障害児心理学	0		
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	0	上記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
III	13 心理的アセスメント	0		IIIの履修科目数が不足しています。
	14 心理学的支援法	0		
	15 心理演習	0		
	16 心理実習	0		
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	0	上記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。第16の科目については、施設の種類及び時間数を問わない。分限科目については、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に押し、申請者が履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。	
IV V	17 健康・医療心理学	0		IVの履修科目数が不足しています。
	18 福祉心理学	0		
	19 教育・学校心理学	0		
	20 司法・犯罪心理学	0		
	21 産業・組織心理学	0		
	22 人体の構造と機能及び疾病	0		
	23 精神疾患とその治療	0		
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	0	上記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
	I、II、III、IV Vの履修した科目数の計	0	延べで23科目以上を履修が必要。	延べの履修科目数が不足しています。

年 月 日

所在地

大学等名 連絡先電話番号

大学等代表者氏名 連絡先E-mail

現 行

Ⅰ「証明1」、「証明2」のいずれかを選択し、チェック☑して下さい。

証明1	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、心理に関する科目を23科目以上修めて卒業したことを、証明します。 ※申請者の履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。 (申請者へ) ○日本の大学の履修専門科目の内容確認表(第1の6)【様式8】、卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類(シラバス等、実習科目については実習の内容が確認できる書類。)を提出してください。 (証明大学へ) ○申請者が不利益を被ることのないよう申請者へのシラバスの提供など、可能な範囲で申請者の申請に協力をお願いします。
証明2	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、下記の「公認心理師となるために必要な科目」を修めて卒業したことを、証明します。

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修科目数	対応する開講科目	Iの履修科目数が不足しています。
I	1 心理学概論	0		
	2 臨床心理学概論	0		
	3 心理学研究法	0		
	4 心理学統計法	0		
	5 心理学実験	0		
	上記Iの5科目のうち、履修した科目数	0	上記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
II	6 知覚・認知心理学	0		IIの履修科目数が不足しています。
	7 学習・言語心理学	0		
	8 感情・人格心理学	0		
	9 神経・生体心理学	0		
	10 社会・集団・家族心理学	0		
	11 発達心理学	0		
	12 障害者・障害児心理学	0		
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	0	上記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
III	13 心理的アセスメント	0		IIIの履修科目数が不足しています。
	14 心理学的支援法	0		
	15 心理演習	0		
	16 心理実習	0		
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	0	上記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。第16の科目については、施設の種類及び時間数を問わない。分限科目については、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に押し、申請者が履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。	
IV V	17 健康・医療心理学	0		IV Vの履修科目数が不足しています。
	18 福祉心理学	0		
	19 教育・学校心理学	0		
	20 司法・犯罪心理学	0		
	21 産業・組織心理学	0		
	22 人体の構造と機能及び疾病	0		
	23 精神疾患とその治療	0		
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	0	上記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
	I、II、III、IV Vの履修した科目数の計	0	延べで23科目以上を履修が必要。	延べの履修科目数が不足しています。

2025 年 月 日

所在地

大学等名 連絡先電話番号

大学等代表者氏名 連絡先E-mail

改 正 後

文部科学省 厚生労働省	公認心理師試験受験資格認定	日本の大学等	第 1 の 6	様式 7
日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）				
[公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表 1 に定める科目]				
フリガナ (セイ)	〇〇	(メイ)	〇〇	生年月日
氏 名 (姓)	〇〇	(名)	〇〇	
大学等名	〇〇大学			
学部・学科・ コース	〇〇学部〇〇学科〇〇コース			
入学年月日	(西暦)	卒業年月日	(西暦)	(西暦)
	2017/4/1		2021/3/31	1998/5/1 生

※2017年 9 月 15 日より前に入学している場合のみ証明して下さい。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年 1 月31日付け29文科第139号、関発0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別表1に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」といふ。上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していることを証明する場合は、「証明1」の欄にチェック印し、証明してください。

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していること及び履修した心理学に関する科目が「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているかについても証明いただける場合は、「証明2」の欄にチェック印し、科目の対応表も記入してください。

（「証明1」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明1」の欄、大学等名等を記入してください。科目の対応表は記入不要です。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明2」の欄、科目の対応表、大学等名等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合には、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、申請者が履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を申請者が10科目以上履修している場合についても、本証明書への記入は10科目までとさせていただきます。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合には、オレンジ色のセルに確認事項が表示されますので参考にしてください。

（注意点）

○本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。

○本証明書は原則、申請者本人から厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。なお、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○記入内容について、厚生労働省より大学等へ確認の連絡をする場合があります。

○本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

現 行

文部科学省 厚生労働省	公認心理師試験受験資格認定	日本の大学等	第 1 の 6	様式 7
日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）				
[公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表に定める科目]				
フリガナ (セイ)	〇〇	(メイ)	〇〇	生年月日
氏 名 (姓)	〇〇	(名)	〇〇	
大学等名	〇〇大学			
学部・学科・ コース	〇〇学部〇〇学科〇〇コース			
入学年月日	(西暦)	卒業年月日	(西暦)	(西暦)
	2017/4/1		2021/3/31	1998/5/1 生

※2017年 9 月 15 日より前に入学している場合のみ証明して下さい。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年 1 月31日付け29文科第139号、関発0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別表に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していることを証明する場合は、「証明1」の欄にチェック印し、証明してください。

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していること及び履修した心理学に関する科目が「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているかについても証明いただける場合は、「証明2」の欄にチェック印し、科目の対応表も記入してください。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明1」の欄、大学等名等を記入してください。科目の対応表は記入不要です。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明2」の欄、科目の対応表、大学等名等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合には、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、申請者が履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を申請者が10科目以上履修している場合についても、本証明書への記入は10科目までとさせていただきます。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合には、オレンジ色のセルに確認事項が表示されますので参考にしてください。

（注意点）

○本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。

○本証明書は原則、申請者本人から厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。押印は不要です。なお、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○記入内容について、厚生労働省より大学等へ確認の連絡をする場合があります。

○本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

第 1 の 6

第 1 の 6

改 正 後

↓「証明1」、「証明2」のいずれかを選択し、チェックして下さい。

証明1	<input checked="" type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、心理に関する科目を23科目以上修めて卒業したことを、証明します。 ※申請者の履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。 (申請者へ) ○日本の大学の履修専門科目の内容確認表(第1の6)〔様式8〕、卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類(シラバス等、実習科目については実習の内容が確認できる書類。)を提出してください。 (証明大学へ) ○申請者が不利益を被ることのないよう申請者へのシラバスの提供など、可能な範囲で申請者の申請に協力をお願いします。
証明2	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、下記の「公認心理師となるために必要な科目」を修めて卒業したことを、証明します。

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修科目数	対応する開講科目	Iの履修科目数が不足しています。
I	1 心理学概論	0		
	2 臨床心理学概論	0		
	3 心理学研究法	0		
	4 心理学統計法	0		
	5 心理学実験	0		
	上記Iの5科目のうち、履修した科目数	0	左記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
II	6 知覚・認知心理学	0		IIの履修科目数が不足しています。
	7 学習・言語心理学	0		
	8 感情・人格心理学	0		
	9 神経・生理心理学	0		
	10 社会・集団・家族心理学	0		
	11 発達心理学	0		
	12 障害者・障害児心理学	0		
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
III	13 心理的アセスメント	0		IIIの履修科目数が不足しています。
	14 心理学的支援法	0		
	15 心理演習	0		
	16 心理実習	0		
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	0	左記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。留意16の科目については、施設分野及び時間数を問わない。分単位については、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。	
IV V	17 健康・医療心理学	0		IVの履修科目数が不足しています。
	18 福祉心理学	0		
	19 教育・学校心理学	0		
	20 司法・犯罪心理学	0		
	21 産業・組織心理学	0		
	22 人体の構造と機能及び疾病	0		
	23 精神疾患とその治療	0		
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
	I、II、III、IV Vの履修した科目数の計	0	延べ23科目以上を履修の必要。	延べの履修科目数が不足しています。

2023 年 6 月 1 日

所在地

東京都〇〇区〇〇1-1-1

大学等名

〇〇大学

大学等代表者氏名

〇〇 〇〇

連絡先電話番号

00-0000-0000

連絡先E-mail

aaa@aaa.ac.jp

現 行

↓「証明1」、「証明2」のいずれかを選択し、チェックして下さい。

証明1	<input checked="" type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、心理に関する科目を23科目以上修めて卒業したことを、証明します。 ※申請者の履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。 (申請者へ) ○日本の大学の履修専門科目の内容確認表(第1の6)〔様式8〕、卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類(シラバス等、実習科目については実習の内容が確認できる書類。)を提出してください。 (証明大学へ) ○申請者が不利益を被ることのないよう申請者へのシラバスの提供など、可能な範囲で申請者の申請に協力をお願いします。
証明2	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、下記の「公認心理師となるために必要な科目」を修めて卒業したことを、証明します。

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修科目数	対応する開講科目	Iの履修科目数が不足しています。
I	1 心理学概論	0		
	2 臨床心理学概論	0		
	3 心理学研究法	0		
	4 心理学統計法	0		
	5 心理学実験	0		
	上記Iの5科目のうち、履修した科目数	0	左記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
II	6 知覚・認知心理学	0		IIの履修科目数が不足しています。
	7 学習・言語心理学	0		
	8 感情・人格心理学	0		
	9 神経・生理心理学	0		
	10 社会・集団・家族心理学	0		
	11 発達心理学	0		
	12 障害者・障害児心理学	0		
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
III	13 心理的アセスメント	0		IIIの履修科目数が不足しています。
	14 心理学的支援法	0		
	15 心理演習	0		
	16 心理実習	0		
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	0	左記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。留意16の科目については、施設分野及び時間数を問わない。分単位については、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。	
IV V	17 健康・医療心理学	0		IVの履修科目数が不足しています。
	18 福祉心理学	0		
	19 教育・学校心理学	0		
	20 司法・犯罪心理学	0		
	21 産業・組織心理学	0		
	22 人体の構造と機能及び疾病	0		
	23 精神疾患とその治療	0		
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
	I、II、III、IV Vの履修した科目数の計	0	延べ23科目以上を履修の必要。	延べの履修科目数が不足しています。

2023 年 6 月 1 日

所在地

東京都〇〇区〇〇1-1-1

大学等名

〇〇大学

大学等代表者氏名

〇〇 〇〇

連絡先電話番号

00-0000-0000

連絡先E-mail

aaa@aaa.ac.jp

改 正 後

文部科学省 厚生労働省	公認心理師試験受験資格認定	日本の大学等	第 1 の 6	様式 7
日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）				
〔公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表 1 に定める科目〕				

フリガナ	(セイ)	〇〇	(メイ)	〇〇	生年月日	
氏 名	(姓)	〇〇	(名)	〇〇		
大学等名	〇〇大学				(西暦)	
学部・学科・コース	〇〇学部〇〇学科〇〇コース					
入学年月日	(西暦)	2017/4/1	卒業年月日	(西暦)		2021/3/31
					1998/5/1	生

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ証明して下さい。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科初第1390号、附裁0131第2号文部科学省令和3年令和3年、厚生労働省社会・保健政策官付健部地部直通知）別表1に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していることを証明する場合は、「証明1」の欄にチェック印し、証明してください。

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していること及び履修した心理学に関する科目が「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているかについても証明いただける場合は、「証明2」の欄にチェック印し、科目の対応表も記入してください。

（「証明1」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明1」の欄、大学等名等を記入してください。科目の対応表は記入不要です。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明2」の欄、科目の対応表、大学等名等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合については、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、申請者が履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を申請者が10科目以上履修している場合についても、本証明書への記入は10科目までとしてください。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、オレンジ色のセルに確認事項が表示されますので参考にしてください。

（注意点）

○本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。

○本証明書は原則、申請者本人から厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。なお、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○記入内容について、厚生労働省より大学等へ確認の連絡をする場合があります。

○本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

第
1
の
6

現 行

文部科学省 厚生労働省	公認心理師試験受験資格認定	日本の大学等	第 1 の 6	様式 7
日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）				
〔公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表に定める科目〕				

フリガナ	(セイ)	〇〇	(メイ)	〇〇	生年月日	
氏 名	(姓)	〇〇	(名)	〇〇		
大学等名	〇〇大学				(西暦)	
学部・学科・コース	〇〇学部〇〇学科〇〇コース					
入学年月日	(西暦)	2017/4/1	卒業年月日	(西暦)		2021/3/31
					1998/5/1	生

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ証明して下さい。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則（平成29年文部科学省・厚生労働省令第3号）第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科初第1390号、附裁0131第2号文部科学省令和3年令和3年、厚生労働省社会・保健政策官付健部地部直通知）別表1に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していることを証明する場合は、「証明1」の欄にチェック印し、証明してください。

○上記の者が貴学において、心理学に関する科目を23科目以上修めて卒業していること及び履修した心理学に関する科目が「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているかについても証明いただける場合は、「証明2」の欄にチェック印し、科目の対応表も記入してください。

（「証明1」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明1」の欄、大学等名等を記入してください。科目の対応表は記入不要です。

（「証明2」の記入内容について）

○申請者の氏名等、「証明2」の欄、科目の対応表、大学等名等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合については、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、申請者が履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を申請者が10科目以上履修している場合についても、本証明書への記入は10科目までとしてください。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、オレンジ色のセルに確認事項が表示されますので参考にしてください。

（注意点）

○本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。

○本証明書は原則、申請者本人から厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。押印は不要です。なお、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○記入内容について、厚生労働省より大学等へ確認の連絡をする場合があります。

○本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

第
1
の
6

改 正 後

「証明1」、「証明2」のいずれかを選択し、チェック☑して下さい。

証明1	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、心理に関する科目を23科目以上修めて卒業したことを、証明します。 ※申請者の履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。 (申請者へ) <input type="checkbox"/> 日本の大学の履修専門科目の内容確認表(第1の6)〔様式8〕、卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類(シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類。)を提出してください。 (証明大学へ) ○申請者が不利益を被ることのないよう申請者へのシラバスの提供など、可能な範囲で申請者の申請に協力をお願いします。
証明2	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、下記の「公認心理師となるために必要な科目」を修めて卒業したことを、証明します。

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修科目数	対応する開講科目
I	1 心理学概論	2	○〇心理学概論、△△心理学概論
	2 臨床心理学概論	2	△臨床心理学〇〇、臨床心理学△△
	3 心理学研究法	1	心理学研究法〇〇
	4 心理学統計法	1	心理学統計法〇〇
	5 心理学実験	1	〇〇心理学実験
上記Iの5科目のうち、履修した科目数			7
左記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。			
II	6 知覚・認知心理学	1	〇〇認知心理学
	7 学習・言語心理学	1	〇〇学習心理学
	8 感情・人格心理学	1	〇〇感情心理学
	9 神経・生理心理学	1	〇〇生理心理学
	10 社会・集団・家族心理学	2	〇〇社会心理学、〇〇家族心理学
III	11 発達心理学	1	〇〇発達心理学
	12 障害者・障害児心理学	0	
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	7	
左記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。			
III	13 心理的アセスメント	1	〇〇心理的アセスメント
	14 心理学的支援法	0	
	15 心理演習	1	〇〇心理演習
	16 心理実習	1	〇〇心理実習
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	3	
左記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。演習科目については、施設の分野及び実習数を問わず、全科目については、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。			
IV V	17 健康・医療心理学	1	〇〇健康心理学
	18 福祉心理学	1	〇〇福祉心理学
	19 教育・学校心理学	2	〇〇教育心理学、〇〇学校心理学
	20 司法・犯罪心理学	0	
	21 産業・組織心理学	1	〇〇組織心理学
	22 人体の構造と機能及び疾病	1	〇〇人体の構造と機能及び疾病
	23 精神疾患とその治療	0	
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	6	
左記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。			
I、II、III、IV Vの履修した科目数の計			23
延べで23科目以上を履修が必要。			

2023 年 6 月 1 日

所在地

東京都〇〇区〇〇1-1-1

大学等名

〇〇大学

大学等代表者氏名

〇〇 〇〇

連絡先電話番号

00-0000-0000

連絡先E-mail

aaa@aaa.ac.jp

現 行

「証明1」、「証明2」のいずれかを選択し、チェック☑して下さい。

証明1	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、心理に関する科目を23科目以上修めて卒業したことを、証明します。 ※申請者の履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。 (申請者へ) <input type="checkbox"/> 日本の大学の履修専門科目の内容確認表(第1の6)〔様式8〕、卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類(シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類。)を提出してください。 (証明大学へ) ○申請者が不利益を被ることのないよう申請者へのシラバスの提供など、可能な範囲で申請者の申請に協力をお願いします。
証明2	<input type="checkbox"/>	上記の者が、当大学等において、下記の「公認心理師となるために必要な科目」を修めて卒業したことを、証明します。

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修科目数	対応する開講科目
I	1 心理学概論	2	〇〇心理学概論、△△心理学概論
	2 臨床心理学概論	2	△臨床心理学〇〇、臨床心理学△△
	3 心理学研究法	1	心理学研究法〇〇
	4 心理学統計法	1	心理学統計法〇〇
	5 心理学実験	1	〇〇心理学実験
上記Iの5科目のうち、履修した科目数			7
左記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。			
II	6 知覚・認知心理学	1	〇〇認知心理学
	7 学習・言語心理学	1	〇〇学習心理学
	8 感情・人格心理学	1	〇〇感情心理学
	9 神経・生理心理学	1	〇〇生理心理学
	10 社会・集団・家族心理学	2	〇〇社会心理学、〇〇家族心理学
III	11 発達心理学	1	〇〇発達心理学
	12 障害者・障害児心理学	0	
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	7	
左記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。			
III	13 心理的アセスメント	1	〇〇心理的アセスメント
	14 心理学的支援法	0	
	15 心理演習	1	〇〇心理演習
	16 心理実習	1	〇〇心理実習
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	3	
左記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。演習科目については、施設の分野及び実習数を問わず、全科目については、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、申請者が履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。			
IV V	17 健康・医療心理学	1	〇〇健康心理学
	18 福祉心理学	1	〇〇福祉心理学
	19 教育・学校心理学	2	〇〇教育心理学、〇〇学校心理学
	20 司法・犯罪心理学	0	
	21 産業・組織心理学	1	〇〇組織心理学
	22 人体の構造と機能及び疾病	1	〇〇人体の構造と機能及び疾病
	23 精神疾患とその治療	0	
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	6	
左記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。			
I、II、III、IV Vの履修した科目数の計			23
延べで23科目以上を履修が必要。			

2023 年 6 月 1 日

所在地

東京都〇〇区〇〇1-1-1

大学等名

〇〇大学

大学等代表者氏名

〇〇 〇〇

連絡先電話番号

00-0000-0000

連絡先E-mail

aaa@aaa.ac.jp

改正後

通知別表 1

大学等における公認心理師となるために必要な科目		
大学等における公認心理師となるために必要な科目名		含まれる事項
I	1 ※ 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
	2 臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的な理論
	3 心理学研究法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
	4 心理学統計法	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
	5 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識
II	6 知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害
	7 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序
	8 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情喚起の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等
	9 神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要
	10 社会・集団・家族心理学	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
	11 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非定型発達についての基礎的な知識及び考え方 ⑤ 高齢者の心理

現行

通知別表

大学等における公認心理師となるために必要な科目		
大学等における公認心理師となるために必要な科目名		含まれる事項
I	1 ※ 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
	2 臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的な理論
	3 心理学研究法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
	4 心理学統計法	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
	5 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識
II	6 知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害
	7 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序
	8 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情喚起の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等
	9 神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要
	10 社会・集団・家族心理学	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
	11 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非定型発達についての基礎的な知識及び考え方 ⑤ 高齢者の心理

改 正 後			現 行		
III	12	障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援		
	13	心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査） ④ 適切な記録及び報告		
	14	心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ プライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育		
	15	心理演習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討で取り上げること。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （１）コミュニケーション （２）心理検査 （３）心理面接 （４）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携		
	16	心理実習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等の分野の施設において見学等による実習を行うこと。 （ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （イ）多職種連携及び地域連携		
	17	健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 災害時等に必要な心理に関する支援		
	18	福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識		
	19	教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援		
	20	司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基本的知識 ② 司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援		
IV V	12	障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援		
	13	心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査） ④ 適切な記録及び報告		
	14	心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ プライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育		
	15	心理演習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討で取り上げること。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （１）コミュニケーション （２）心理検査 （３）心理面接 （４）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携		
	16	心理実習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等の分野の施設において見学等による実習を行うこと。 （ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （イ）多職種連携及び地域連携		
	17	健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 災害時等に必要な心理に関する支援		
	18	福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識		
	19	教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援		
	20	司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基本的知識 ② 司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援		

改

正

後

	21	産業・組織心理学	① 職場における問題（キャリア形成に関する ことを含む。）に対して必要な心理に関する 支援 ② 組織における人の行動
	22	人体の構造と機能及び疾病	① 心身機能と身体構造及び様々な疾病や障 害 ② がん、難病等の心理に関する支援が必要な 主な疾病
	23	精神疾患とその治療	① 精神疾患総論（代表的な精神疾患について の成因、症状、診断法、治療法、経過、本人 や家族への支援を含む。） ② 向精神薬をはじめとする薬剤による心身 の変化 ③ 医療機関との連携

(注1)

履修科目が、大学における公認心理師となるために必要な科目（以下「必要な科目」という。）の「含まれる事項」を含んでいれば、科目名に関わらず必要な科目を履修したものとみなす。

(注2)

I（1～5）については、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。

(注3)

II（6～12）については、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修をする。

(注4)

III（13～16）については、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。履修した科目を延べとして認定することはできない。項番16の科目については、施設の分野及び時間数を問わない。

(注5)

IV V（17～23）については、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。

(注6)

I（1～5）、II（6～12）、III（13～16）、IV V（17～23）より延べ23科目以上を履修する。

(注7)

一つの必要な科目に対応しているとした履修科目を、他の必要な科目に対応する科目とすることはできない。

※項番は、指定試験機関である一般財団法人日本心理研修センターの受験申込みの証明書の記載に準じている。

現

行

	21	産業・組織心理学	① 職場における問題（キャリア形成に関する ことを含む。）に対して必要な心理に関する 支援 ② 組織における人の行動
	22	人体の構造と機能及び疾病	① 心身機能と身体構造及び様々な疾病や障 害 ② がん、難病等の心理に関する支援が必要な 主な疾病
	23	精神疾患とその治療	① 精神疾患総論（代表的な精神疾患について の成因、症状、診断法、治療法、経過、本人 や家族への支援を含む。） ② 向精神薬をはじめとする薬剤による心身 の変化 ③ 医療機関との連携

(注1)

履修科目が、大学における公認心理師となるために必要な科目（以下「必要な科目」という。）の「含まれる事項」を含んでいれば、科目名に関わらず必要な科目を履修したものとみなす。

(注2)

I（1～5）については、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。

(注3)

II（6～12）については、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修をする。

(注4)

III（13～16）については、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。履修した科目を延べとして認定することはできない。項番16の科目については、施設の分野及び時間数を問わない。

(注5)

IV V（17～23）については、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。

(注6)

I（1～5）、II（6～12）、III（13～16）、IV V（17～23）より延べ23科目以上を履修する。

(注7)

一つの必要な科目に対応しているとした履修科目を、他の必要な科目に対応する科目とすることはできない。

※項番は、指定試験機関である一般財団法人日本心理研修センターの受験申込みの証明書の記載に準じている。

文部科学省
厚生労働省

公認心理師試験受験資格認定

日本の大学等

第 1 の 6

様式 8

日本の大学等の履修専門科目の内容確認表（第 1 の 6）

申請者作成

[公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表 1 に定める科目]

フリガナ	(セイ)	(メイ)	生年月日
氏 名	(姓)	(名)	
大学名			
学部・学科・コース			
入学年月日	(西暦)	卒業年月日	(西暦)
	2017/4/1	2021/3/31	1998/5/1 生

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ、審査の対象です。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち「公認心理師法第 7 条第 3 号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科初第1390号、陸第0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別表 1 に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。

○氏名、科目の対応表等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの 2 科目を履修した場合については、履修科目数 2 と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を10科目以上履修している場合についても、本対応表への記入は10科目までとしてください。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、水色のセルに注意書きが表示されますので参考にしてください。

○履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。

○卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類。）を提出してください。

（注意点）

○本確認表は、申請者自身が作成するものです。

○本確認表は原則、厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。本確認表の記入に当たって、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○本確認表の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

○本確認表は、「日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）[様式 7]」の証明が、「証明 1」であった方が提出するものです。

文部科学省
厚生労働省

公認心理師試験受験資格認定

日本の大学等

第 1 の 6

様式 8

日本の大学等の履修専門科目の内容確認表（第 1 の 6）

申請者作成

[公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち通知別表 1 に定める科目]

フリガナ	(セイ)	(メイ)	生年月日
氏 名	(姓)	(名)	
大学名			
学部・学科・コース			
入学年月日	(西暦)	卒業年月日	(西暦)
	2017/4/1	2021/3/31	1998/5/1 生

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ、審査の対象です。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則第 1 条の 2 に規定する科目のうち「公認心理師法第 7 条第 3 号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科初第1390号、陸第0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別表 1 に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。

○氏名、科目の対応表等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの 2 科目を履修した場合については、履修科目数 2 と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を10科目以上履修している場合についても、本対応表への記入は10科目までとしてください。

○分類Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、水色のセルに注意書きが表示されますので参考にしてください。

○履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。

○卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類。）を提出してください。

（注意点）

○本確認表は、申請者自身が作成するものです。

○本確認表は原則、厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。本確認表の記入に当たって、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○本確認表の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

○本確認表は、「日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）[様式 7]」の証明が、「証明 1」であった方が提出するものです。

改 正 後

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修 科目 数	対応する開講科目	
I	1 心理学概論	0		Iの履修科目数が不足しています。
	2 臨床心理学概論	0		
	3 心理学研究法	0		
	4 心理学統計法	0		
	5 心理学実験	0		
	上記Iの5科目のうち、履修した科目数	0	左記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
II	6 知覚・認知心理学	0		IIの履修科目数が不足しています。
	7 学習・言語心理学	0		
	8 感情・人格心理学	0		
	9 神経・生理心理学	0		
	10 社会・集団・家族心理学	0		
III	11 発達心理学	0		IIIの履修科目数が不足しています。
	12 障害者・障害児心理学	0		
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
IV	13 心理的アセスメント	0		IVの履修科目数が不足しています。
	14 心理学的支援法	0		
	15 心理演習	0		
	16 心理実習	0		
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	0	左記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。附属16の科目については、施設分野及び時間数を問わない。分類IIIについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。	IV Vの履修科目数が不足しています。
V	17 健康・医療心理学	0		
	18 福祉心理学	0		
	19 教育・学校心理学	0		
	20 司法・犯罪心理学	0		
	21 産業・組織心理学	0		
IV V	22 人体の構造と機能及び疾病	0		IV Vの履修科目数が不足しています。
	23 精神疾患とその治療	0		
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
I、II、III、IV Vの履修した科目数の計		0	延べ23科目以上を履修が必要。	延べの履修科目数が不足しています。

現 行

(科目の対応表)

	公認心理師となるために必要な科目	履修 科目 数	対応する開講科目	
I	1 心理学概論	0		Iの履修科目数が不足しています。
	2 臨床心理学概論	0		
	3 心理学研究法	0		
	4 心理学統計法	0		
	5 心理学実験	0		
	上記Iの5科目のうち、履修した科目数	0	左記Iの5科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
II	6 知覚・認知心理学	0		IIの履修科目数が不足しています。
	7 学習・言語心理学	0		
	8 感情・人格心理学	0		
	9 神経・生理心理学	0		
	10 社会・集団・家族心理学	0		
III	11 発達心理学	0		IIIの履修科目数が不足しています。
	12 障害者・障害児心理学	0		
	上記IIの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IIの7科目のうち、3科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
IV	13 心理的アセスメント	0		IVの履修科目数が不足しています。
	14 心理学的支援法	0		
	15 心理演習	0		
	16 心理実習	0		
	上記IIIの4科目のうち、履修した科目数	0	左記IIIの4科目のうち、2科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。附属16の科目については、施設分野及び時間数を問わない。分類IIIについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。	IV Vの履修科目数が不足しています。
V	17 健康・医療心理学	0		
	18 福祉心理学	0		
	19 教育・学校心理学	0		
	20 司法・犯罪心理学	0		
	21 産業・組織心理学	0		
IV V	22 人体の構造と機能及び疾病	0		IV Vの履修科目数が不足しています。
	23 精神疾患とその治療	0		
	上記IV Vの7科目のうち、履修した科目数	0	左記IV Vの7科目のうち、2科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。	
I、II、III、IV Vの履修した科目数の計		0	延べ23科目以上を履修が必要。	延べの履修科目数が不足しています。

改 正 後

文部科学省
厚生労働省

公認心理師試験受験資格認定

日本の大学用

第1の6

様式8

日本の大学の履修専門科目の内容確認表（第1の6）

【公認心理師法施行規則第1条の2に規定する科目のうち通知別表1に定める科目】

申請者作成

フリガナ	(セイ)	〇〇	(メイ)	〇〇	生年月日
氏 名	(姓)	〇〇	(名)	〇〇	
大学名	〇〇大学				
学部・学科・コース	〇〇学部〇〇学科〇〇コース				
入学年月日	(西暦)		卒業年月日	(西暦)	
	2017/4/1		2021/3/31	1998/5/1	

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ、審査の対象です。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科初第1390号、障発0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別表1に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。

○氏名、科目の対応表等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合については、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を10科目以上履修している場合についても、本対応表への記入は10科目までとしてください。

○Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、水色のセルに注意書きが表示されますので参考にしてください。

○履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。

○卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類。）を提出してください。

（注意点）

○本確認表は、申請者自身が作成するものです。

○本確認表は原則、厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。本確認表の記入に当たって、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○本確認表の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

○本確認表は、「日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第1の6）[様式7]」の証明が、「証明1」であった方が提出するものです。

第
1
の
6

現 行

文部科学省
厚生労働省

公認心理師試験受験資格認定

日本の大学用

第1の6

様式8

日本の大学の履修専門科目の内容確認表（第1の6）

【公認心理師法施行規則第1条の2に規定する科目のうち通知別表1に定める科目】

申請者作成

フリガナ	(セイ)	〇〇	(メイ)	〇〇	生年月日
氏 名	(姓)	〇〇	(名)	〇〇	
大学名	〇〇大学				
学部・学科・コース	〇〇学部〇〇学科〇〇コース				
入学年月日	(西暦)		卒業年月日	(西暦)	
	2017/4/1		2021/3/31	1998/5/1	

※2017年9月15日より前に入学している場合のみ、審査の対象です。

○記入例を参考にしてください。

※公認心理師法施行規則第1条の2に規定する科目のうち「公認心理師法第7条第3号に基づく公認心理師試験の受験資格認定の取扱い等について」（平成30年1月31日付け29文科初第1390号、障発0131第2号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別表1に定める科目を以下「公認心理師となるために必要な科目」という。

○氏名、科目の対応表等を記入してください。

○「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、履修した「対応する開講科目」を上限の範囲内で複数記入することが可能です。

例）「公認心理師となるために必要な科目」心理学概論に対し、「対応する開講科目」心理学概論Ⅰ、心理学概論Ⅱの2科目を履修した場合については、履修科目数2と記入する。

※ただし分類Ⅲについては、「公認心理師となるために必要な科目」1科目に対し、複数の科目を記入することはできません。

○一つの「公認心理師となるために必要な科目」に対応しているとした、履修した「対応する開講科目」を、他の「公認心理師となるために必要な科目」として記入することはできません。

○分類Ⅰ、Ⅱ、ⅣⅤについて、「対応する開講科目」を10科目以上履修している場合についても、本対応表への記入は10科目までとしてください。

○Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、ⅣⅤの履修した科目数の計が、23科目以上となっているか確認してください。

○「履修科目数」に不足又は誤りがある場合については、水色のセルに注意書きが表示されますので参考にしてください。

○履修した科目が「公認心理師となるために必要な科目」に該当するかについての判断は、文部科学省及び厚生労働省において行います。

○卒業した日本の大学の成績証明書及び対応する開講科目の履修当時の心理学等の履修専門科目の内容を明らかにした書類（シラバス等。実習科目については実習の内容が確認できる書類。）を提出してください。

（注意点）

○本確認表は、申請者自身が作成するものです。

○本確認表は原則、厚生労働省へメールで提出することとしていますので、御留意ください。本確認表の記入に当たって、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）

○本確認表の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定の取消しを行います。

○本確認表は、「日本の大学等の卒業証明書・科目履修証明書（第1の6）[様式7]」の証明が、「証明1」であった方が提出するものです。

第
1
の
6

改 正 後				現 行			
(科目の対応表)				(科目の対応表)			
	公認心理師となるために必要な科目	履修 科目 数	対応する開講科目		公認心理師となるために必要な科目	履修 科目 数	対応する開講科目
I	1 心理学概論	2	○心理学概論、○心理学概論	I	1 心理学概論	2	○心理学概論、○心理学概論
	2 臨床心理学概論	2	臨床心理学○、臨床心理学○		2 臨床心理学概論	2	臨床心理学○、臨床心理学○
	3 心理学研究法	1	心理学研究法○		3 心理学研究法	1	心理学研究法○
	4 心理学統計法	1	心理学統計法○		4 心理学統計法	1	心理学統計法○
	5 心理学実験	1	○心理学実験		5 心理学実験	1	○心理学実験
	上記 I の 5 科目のうち、履修した科目数	7	左記 I の 5 科目のうち、2 科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。		上記 I の 5 科目のうち、履修した科目数	7	左記 I の 5 科目のうち、2 科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。
II	6 知覚・認知心理学	1	○認知心理学	II	6 知覚・認知心理学	1	○認知心理学
	7 学習・言語心理学	1	○学習心理学		7 学習・言語心理学	1	○学習心理学
	8 感情・人格心理学	1	○人格心理学		8 感情・人格心理学	1	○人格心理学
	9 神経・生理心理学	1	○生理心理学		9 神経・生理心理学	1	○生理心理学
	10 社会・集団・家族心理学	2	○社会心理学、○家族心理学		10 社会・集団・家族心理学	2	○社会心理学、○家族心理学
	11 発達心理学	1	○発達心理学		11 発達心理学	1	○発達心理学
	12 障害者・障害児心理学	1	○障害者・障害児心理学		12 障害者・障害児心理学	1	○障害者・障害児心理学
	上記 II の 7 科目のうち、履修した科目数	8	左記 II の 7 科目のうち、3 科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。		上記 II の 7 科目のうち、履修した科目数	8	左記 II の 7 科目のうち、3 科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。
III	13 心理的アセスメント	1	○心理的アセスメント	III	13 心理的アセスメント	1	○心理的アセスメント
	14 心理学的支援法	1	○心理学的支援法		14 心理学的支援法	1	○心理学的支援法
	15 心理演習	1	○心理演習		15 心理演習	1	○心理演習
	16 心理実習	1	○心理実習		16 心理実習	1	○心理実習
	上記 III の 4 科目のうち、履修した科目数	4	左記 III の 4 科目のうち、2 科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。項番16の科目については、施設分野及び時間数を問わない。分類 III については、「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。		上記 III の 4 科目のうち、履修した科目数	4	左記 III の 4 科目のうち、2 科目以上履修が必要かつ4科目までの履修を認定する。項番16の科目については、施設分野及び時間数を問わない。分類 III については、「公認心理師となるために必要な科目」1 科目に対し、履修した「対応する開講科目」を複数認定することはできない。
IV V	17 健康・医療心理学	1	○健康心理学	IV V	17 健康・医療心理学	1	○健康心理学
	18 福祉心理学	0			18 福祉心理学	0	
	19 教育・学校心理学	1	○教育心理学		19 教育・学校心理学	1	○教育心理学
	20 司法・犯罪心理学	0			20 司法・犯罪心理学	0	
	21 産業・組織心理学	1	○組織心理学		21 産業・組織心理学	1	○組織心理学
	22 人体の構造と機能及び疾病	1	○人体の構造と機能および疾病		22 人体の構造と機能及び疾病	1	○人体の構造と機能および疾病
	23 精神疾患とその治療	0			23 精神疾患とその治療	0	
	上記 IV V の 7 科目のうち、履修した科目数	4	左記 IV V の 7 科目のうち、2 科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。		上記 IV V の 7 科目のうち、履修した科目数	4	左記 IV V の 7 科目のうち、2 科目以上履修が必要かつ延べ10科目までの履修を認定する。
	I、II、III、IV V の履修した科目数の計	23	延べで23科目以上を履修が必要。		I、II、III、IV V の履修した科目数の計	23	延べで23科目以上を履修が必要。

改正後

通知別表1

大学等における公認心理師となるために必要な科目		
大学等における公認心理師となるために必要な科目名		含まれる事項
I	1 * 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
	2 臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的な理論
	3 心理学研究法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
	4 心理学統計法	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
	5 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識
II	6 知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害
	7 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序
	8 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情喚起の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等
	9 神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要
	10 社会・集団・家族心理学	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
	11 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非定型発達についての基礎的な知識及び考え方 ⑤ 高齢者の心理

現行

通知別表

大学等における公認心理師となるために必要な科目		
大学等における公認心理師となるために必要な科目名		含まれる事項
I	1 * 心理学概論	① 心理学の成り立ち ② 人の心の基本的な仕組み及び働き
	2 臨床心理学概論	① 臨床心理学の成り立ち ② 臨床心理学の代表的な理論
	3 心理学研究法	① 心理学における実証的研究法（量的研究及び質的研究） ② データを用いた実証的な思考方法 ③ 研究における倫理
	4 心理学統計法	① 心理学で用いられる統計手法 ② 統計に関する基礎的な知識
	5 心理学実験	① 実験の計画立案 ② 統計に関する基礎的な知識
II	6 知覚・認知心理学	① 人の感覚・知覚等の機序及びその障害 ② 人の認知・思考等の機序及びその障害
	7 学習・言語心理学	① 人の行動が変化する過程 ② 言語の習得における機序
	8 感情・人格心理学	① 感情に関する理論及び感情喚起の機序 ② 感情が行動に及ぼす影響 ③ 人格の概念及び形成過程 ④ 人格の類型、特性等
	9 神経・生理心理学	① 脳神経系の構造及び機能 ② 記憶、感情等の生理学的反応の機序 ③ 高次脳機能障害の概要
	10 社会・集団・家族心理学	① 対人関係並びに集団における人の意識及び行動についての心の過程 ② 人の態度及び行動 ③ 家族、集団及び文化が個人に及ぼす影響
	11 発達心理学	① 認知機能の発達及び感情・社会性の発達 ② 自己と他者の関係の在り方と心理的発達 ③ 誕生から死に至るまでの生涯における心身の発達 ④ 発達障害等非定型発達についての基礎的な知識及び考え方 ⑤ 高齢者の心理

改 正 後		現 行	
Ⅲ	12 障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援	
	13 心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査） ④ 適切な記録及び報告	
	14 心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ プライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育	
	15 心理演習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討で取り上げること。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （１）コミュニケーション （２）心理検査 （３）心理面接 （４）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携	
	16 心理実習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等の分野の施設において見学等による実習を行うこと。 （ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （イ）多職種連携及び地域連携	
Ⅳ Ⅴ	17 健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 災害時等に必要心理に関する支援	
	18 福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識	
	19 教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援	
	20 司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基本的知識 ② 司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援	
Ⅲ	12 障害者・障害児心理学	① 身体障害、知的障害及び精神障害の概要 ② 障害者・障害児の心理社会的課題及び必要な支援	
	13 心理的アセスメント	① 心理的アセスメントの目的及び倫理 ② 心理的アセスメントの観点及び展開 ③ 心理的アセスメントの方法（観察、面接及び心理検査） ④ 適切な記録及び報告	
	14 心理学的支援法	① 代表的な心理療法並びにカウンセリングの歴史、概念、意義、適応及び限界 ② 訪問による支援や地域支援の意義 ③ 良好な人間関係を築くためのコミュニケーションの方法 ④ プライバシーへの配慮 ⑤ 心理に関する支援を要する者の関係者に対する支援 ⑥ 心の健康教育	
	15 心理演習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、具体的な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）を行い、かつ、事例検討で取り上げること。 （ア）心理に関する支援を要する者等に関する以下の知識及び技能の修得 （１）コミュニケーション （２）心理検査 （３）心理面接 （４）地域支援 等 （イ）心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成 （ウ）心理に関する支援を要する者の現実生活を視野に入れたチームアプローチ （エ）多職種連携及び地域連携	
	16 心理実習	知識及び技能の基本的な水準の修得を目的とし、次に掲げる事項について、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働等の分野の施設において見学等による実習を行うこと。 （ア）心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ （イ）多職種連携及び地域連携	
Ⅳ Ⅴ	17 健康・医療心理学	① ストレスと心身の疾病との関係 ② 医療現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 保健活動が行われている現場における心理社会的課題及び必要な支援 ④ 災害時等に必要心理に関する支援	
	18 福祉心理学	① 福祉現場において生じる問題及びその背景 ② 福祉現場における心理社会的課題及び必要な支援 ③ 虐待についての基本的知識	
	19 教育・学校心理学	① 教育現場において生じる問題及びその背景 ② 教育現場における心理社会的課題及び必要な支援	
	20 司法・犯罪心理学	① 犯罪・非行、犯罪被害及び家事事件についての基本的知識 ② 司法・犯罪分野における問題に対して必要な心理に関する支援	

改 正 後			現 行		

改

正

後

様式 9

文部科学省
厚生労働省

日本の大学院

第 1 の 6

様式 9
大学作成

公認心理師試験受験資格認定
日本の大学院の修了証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）
〔公認心理師法施行規則第 2 条に規定する科目〕

フリガナ	(セイ)	(メイ)	生 年 月 日	
氏 名	(姓)	(名)		
大学院名				(西暦)
研究科・専攻				
入学年月日	(西暦)	修了年月 日	(西暦)	
	2018/4/1		2020/3/31	1995/5/1 生

※2018年 4 月 1 日以降の入学者が標準的な対象者です。2022年3月31日までに入学している場合のみ証明してください。
※証明日時点で、修了している場合のみ証明してください。

大学院における必要な科目									
1	保健医療分野に関する理論と支援の展開								
2	福祉分野に関する理論と支援の展開								
3	教育分野に関する理論と支援の展開								
4	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開								
5	産業・労働分野に関する理論と支援の展開								
6	心理的アセスメントに関する理論と実践								
7	心理支援に関する理論と実践								
8	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践								
9	心の健康教育に関する理論と実践								
10	心理実践実習（実習の時間が450時間以上のものに限る。）								

(注) 1 本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。
2 本証明書の記入に当たって、手書きの場合、必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
3 本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定を取り消します。

上記の者が、当大学院において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り扱って差し支えない開講科目（※）を修めてその課程を修了したことを、証明します。
※「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年 9 月15日付け29文科初第 879号・厚発0915第 8 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）参照

年 月 日

所在地

大学名

連絡先電話番号

大学代表者氏名

連絡先E-mail

現

行

様式 9

文部科学省
厚生労働省

日本の大学院

第 1 の 6

様式 9
大学作成

公認心理師試験受験資格認定
日本の大学院の修了証明書・科目履修証明書（第 1 の 6）
〔公認心理師法施行規則第 2 条に規定する科目〕

フリガナ	(セイ)	(メイ)	生 年 月 日	
氏 名	(姓)	(名)		
大学院名				(西暦)
研究科・専攻				
入学年月日	(西暦)	修了年月 日	(西暦)	
	2018/4/1		2020/3/31	1995/5/1 生

※2018年 4 月 1 日以降の入学者が標準的な対象者です。2022年3月31日までに入学している場合のみ証明してください。
※証明日時点で、修了している場合のみ証明してください。

大学院における必要な科目									
1	保健医療分野に関する理論と支援の展開								
2	福祉分野に関する理論と支援の展開								
3	教育分野に関する理論と支援の展開								
4	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開								
5	産業・労働分野に関する理論と支援の展開								
6	心理的アセスメントに関する理論と実践								
7	心理支援に関する理論と実践								
8	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践								
9	心の健康教育に関する理論と実践								
10	心理実践実習（実習の時間が450時間以上のものに限る。）								

(注) 1 本証明書は、申請者自身が作成するものではありません。学長等の証明権限を有する者から発行されたものを提出する必要があります。
2 本証明書の記入に当たって、手書きの場合、必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
3 本証明書の内容に虚偽又は不正の事実があった場合、認定を取り消します。

上記の者が、当大学院において、公認心理師となるために必要な科目と定められた上記科目又は同科目に該当するものとして取り扱って差し支えない開講科目（※）を修めてその課程を修了したことを、証明します。
※「公認心理師法第 7 条第 1 号及び第 2 号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」（平成29年 9 月15日付け29文科初第 879号・厚発0915第 8 号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）参照

2025 年 月 日

所在地

大学名

連絡先電話番号

大学代表者氏名

連絡先E-mail

第 1 の 6

第 1 の 6

42

改正後

様式10

実務経験証明書の分野施設コード一覧

様式10

施設名称	施行規則等	分野施設コード
学校教育法に規定する学校	施行規則第5条1号 昭和22年法律第26号	101
裁判所法に規定する裁判所	施行規則第5条2号 昭和22年法律第59号	102
地域保健法に規定する保健所又は市町村保健センター	施行規則第5条3号 昭和22年法律第101号	103
児童福祉法に規定する障害児通所支援事業若しくは障害児相談支援事業を行う施設、児童福祉施設又は児童相談所	施行規則第5条4号 昭和22年法律第164号	104
医療法に規定する病院又は診療所	施行規則第5条5号 昭和23年法律第205号	105
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター	施行規則第5条6号 昭和25年法律第123号	106
生活保護法に規定する救護施設又は更生施設	施行規則第5条7号 昭和25年法律第144号	107
社会福祉法に規定する福祉に関する事務所又は市町村社会福祉協議会	施行規則第5条8号 昭和26年法律第45号	108
売春防止法に規定する婦人相談所又は婦人保護施設	施行規則第5条9号 昭和31年法律第118号	109
知的障害者福祉法に規定する知的障害者更生相談所	施行規則第5条10号 昭和35年法律第37号	110
障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する広域障害者職業センター、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター	施行規則第5条11号 昭和35年法律第123号	111
老人福祉法に規定する老人福祉施設	施行規則第5条12号 昭和38年法律第133号	112
青少年の雇用の促進等に関する法律に規定する無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設	施行規則第5条13号 昭和45年法律第98号	113

現行

様式10

実務経験証明書の分野施設コード一覧

様式10

分野名	施設名称	施行規則等	分野施設コード
保健医療	医療法に規定する病院又は診療所	施行規則第5条5号 昭和23年法律第205号	101
	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法に規定する介護療養型医療施設又は介護保険法に規定する介護老人保健施設、介護医療院若しくは地域包括支援センター	施行規則第5条16号 平成18年法律第83号 平成9年法律第123号	102
	地域保健法に規定する保健所又は市町村保健センター	施行規則第5条3号 昭和22年法律第101号	103
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター	施行規則第5条6号 昭和25年法律第123号	104
福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設、基幹相談支援センター、障害者支援施設、地域活動支援センター又は福祉ホーム	施行規則第5条22号 平成17年法律第123号	201
	児童福祉法に規定する障害児通所支援事業若しくは障害児相談支援事業を行う施設、児童福祉施設又は児童相談所	施行規則第5条4号 昭和22年法律第164号	202
	子ども・子育て支援法に規定する地域型保育事業を行う施設	施行規則第5条25号 平成24年法律第65号	203
	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する認定こども園	施行規則第5条23号 平成18年法律第77号	204
	生活保護法に規定する救護施設又は更生施設	施行規則第5条7号 昭和25年法律第144号	205
	老人福祉法に規定する老人福祉施設	施行規則第5条12号 昭和38年法律第133号	206
	売春防止法に規定する婦人相談所又は婦人保護施設	施行規則第5条9号 昭和31年法律第118号	207
	発達障害者支援法に規定する発達障害者支援センター	施行規則第5条21号 平成16年法律第167号	208
	社会福祉法に規定する福祉に関する事務所又は市町村社会福祉協議会	施行規則第5条8号 昭和26年法律第45号	209

改正後

施設名称	施行規則等	分野施設コード
労働安全衛生法に規定する労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を講ずる施設	施行規則第5条14号 昭和47年法律第57号	114
更生保護事業法に規定する更生保護施設	施行規則第5条15号 平成7年法律第86号	115
健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法に規定する介護療養型医療施設又は介護保険法に規定する介護老人保健施設、介護医療院若しくは地域包括支援センター	施行規則第5条16号 平成18年法律第83号 平成9年法律第123号	116
法務省設置法に規定する刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院若しくは入国者収容所又は地方更生保護委員会若しくは保護観察所	施行規則第5条17号 平成11年法律第93号	117
こども家庭庁組織令に規定する国立児童自立支援施設	施行規則第5条18号 令和5年政令第125号	118
ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法に規定するホームレス自立支援事業を行う施設	施行規則第5条19号 平成14年法律第105号	119
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法に規定する独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	施行規則第5条20号 平成14年法律第167号	120
発達障害者支援法に規定する発達障害者支援センター	施行規則第5条21号 平成16年法律第167号	121
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う施設、基幹相談支援センター、障害者支援施設、地域活動支援センター又は福祉センター	施行規則第5条22号 平成17年法律第123号	122
就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する認定こども園	施行規則第5条23号 平成18年法律第77号	123
子ども・若者育成支援推進法に規定する子ども・若者総合相談センター	施行規則第5条24号 平成21年法律第71号	124
子ども・子育て支援法に規定する地域型保育事業を行う施設	施行規則第5条25号 平成24年法律第65号	125
高次脳機能障害者支援法に規定する高次脳機能障害者支援センター	施行規則第5条26号 令和7年法律第96号	126
国又は地方公共団体が、心理に関する支援を要する者に対し、心理に関する支援を実施している施設	施行規則附則第6条2号 ※1	901
法人又は個人（原則として税務署に開業の届出を行っている者に限る。）が法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行っていることが客観的に明らかである施設（私設の心理相談室等）	施行規則附則第6条2号 ※2	902

※1、※2

「公認心理師法施行規則第5条第27号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設及び国施行規則附則第6条第2号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設並びに公認心理師法施行規則第三編第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別定める施設第25号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設について」（平成29年9月15日付け29文科初第882号、陸発0915第10号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）抜粋

第2 施行規則附則第6条第2号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設

1 国又は地方公共団体が、心理に関する支援を要する者に対し、心理に関する支援を実施している場合は、当該施設 ※1

2 施行規則第5条第1号から第26号までに掲げる施設及び1の施設のほか、法人又は個人（原則として税務署に開業の届出を行っている者に限る。）が法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行っていることが客観的に明らかである場合は、当該施設 ※2

現行

分野名	施設名称	施行規則等	分野施設コード
福祉	知的障害者福祉法に規定する知的障害者更生相談所	施行規則第5条10号 昭和35年法律第37号	210
	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法に規定するホームレス自立支援事業を行う施設	施行規則第5条19号 平成14年法律第105号	211
	子ども・若者育成支援推進法に規定する子ども・若者総合相談センター	施行規則第5条24号 平成21年法律第71号	212
	こども家庭庁組織令に規定する国立児童自立支援施設	施行規則第5条18号 令和5年政令第125号	213
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法に規定する独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	施行規則第5条20号 平成14年法律第167号	214
教育	学校教育法に規定する学校	施行規則第5条1号 昭和22年法律第26号	301
司法・犯罪	裁判所法に規定する裁判所	施行規則第5条2号 昭和22年法律第59号	401
	法務省設置法に規定する刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院若しくは入国者収容所又は地方更生保護委員会若しくは保護観察所	施行規則第5条17号 平成11年法律第93号	402
	更生保護事業法に規定する更生保護施設	施行規則第5条15号 平成7年法律第86号	403
産業・労働	労働安全衛生法に規定する労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を講ずる施設	施行規則第5条14号 昭和47年法律第57号	501
	障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する広域障害者職業センター、地域障害者職業センター又は障害者就業・生活支援センター	施行規則第5条11号 昭和35年法律第123号	502
	青少年の雇用の促進等に関する法律に規定する無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設	施行規則第5条13号 昭和45年法律第98号	503
その他	国又は地方公共団体が、心理に関する支援を要する者に対し、心理に関する支援を実施している施設	施行規則附則第6条2号 ※1	901
	法人又は個人（原則として税務署に開業の届出を行っている者に限る。）が法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行っていることが客観的に明らかである施設（私設の心理相談室等）	施行規則附則第6条2号 ※2	902

※1、※2

「公認心理師法施行規則第5条第26号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設及び国施行規則附則第6条第2号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設並びに公認心理師法施行規則第三編第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別定める施設第24号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設について」（平成29年9月15日付け29文科初第882号、陸発0915第10号文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）抜粋

第2 施行規則附則第6条第2号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が認める施設

1 国又は地方公共団体が、心理に関する支援を要する者に対し、心理に関する支援を実施している場合は、当該施設 ※1

2 施行規則第5条第1号から第25号までに掲げる施設及び1の施設のほか、法人又は個人（原則として税務署に開業の届出を行っている者に限る。）が法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行っていることが客観的に明らかである場合は、当該施設 ※2

改正後

○注意事項

様式10

次の「注意事項」をお読みいただき、記入してください。

- 「分野施設コード」の「101」～「126」（施行規則第5条第1号から第26号までに掲げる施設）及び「901」（国又は地方公共団体が心理に関する支援を実施している施設）に該当する施設については、本証明書のみで構いません。ただし、申請者本人が施設の代表者である場合は、代表者であることがわかる書類を添付してください。（シート「実務経験を客観的に証明する書類等」参照）
- 「分野施設コード」が「902」の施設（私設の心理相談室等）については、本証明書に加え、当該施設が、法第2条第1号から第3号の業務を行っていたことが明記されている書類（シート「実務経験を客観的に証明する書類等」参照）を添付してください。
- 証明内容について、文部科学省及び厚生労働省から連絡する場合がありますので連絡先電話番号、メールアドレスの記入をお願いします。
- 本証明書は、証明権限を有する証明者（※）が作成するもので、申請者が作成するものではありません。本証明書の作成者は、必ず本注意事項を確認してください。副申書や在職証明では客観的に明らかな証明にはなりません。（※）申請者が、法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行った施設の代表者等である場合は代表者等として作成

<証明書を発行される方へ>

- 「分野施設コード」（シート「分野施設コード一覧」）を参照し、間違いがないように作成してください。本証明書の内容に不備がある場合は、申請を受付できません。
- 証明をする前に、必ず証明内容の確認をしてください。また、写しを施設で保存してください。
- 不実・錯誤した内容を記入した場合、当該者の認定を取り消します。
- 本証明書の記入に当たって、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
- 証明書作成日が実務経験の終期より過去にならないように注意してください。（見込みの証明はできません。）
- 産前産後休業期間及び育児休業期間を実務経験に含めることはできません。当該休暇を取得した期間を除き、「実務経験証明書」を休暇前後で分けて作成してください。

<申請をされる方へ>

- 本証明書による実務経験が「週1日以上」を満たさない場合、本証明書のみでは実務経験期間とは認められません。本証明書で証明された期間と同じ期間に勤務実態があると証明された他の「実務経験証明書」と合算し、常態として「週1日以上」の勤務実態があると認められた場合は実務経験期間となります。
- 申請者（本人）誓約欄には、証明内容を確認の上、公認心理師試験受験資格認定願(様式1)に記入した氏名（戸籍（日本国籍を有していない方については住民票又は旅券の写し）に記載されている氏名）を記入してください。
- 実務経験の証明には、申請日時点で1か月以上の実務経験期間を証明する「実務経験証明書」が必要です。（※）追加の根拠資料（法第2条第1号から第3号の業を行っていた期間を証明する資料、施設の分野施設コードの根拠となる資料、その他公的な機関が発行したもの等）が必要となった際には速やかに提出してください。追加の根拠資料がない場合、実務経験を理由に認定が認められない場合があります。

現行

○注意事項

様式10

次の「注意事項」をお読みいただき、記入してください。

- 「分野施設コード」の「101」～「503」（施行規則第5条第1号から第25号までに掲げる施設）及び「901」（国又は地方公共団体が心理に関する支援を実施している施設）に該当する施設については、本証明書のみで構いません。ただし、申請者本人が施設の代表者である場合は、代表者であることがわかる書類を添付してください。（シート「実務経験を客観的に証明する書類等」参照）
- 「分野施設コード」が「902」の施設（私設の心理相談室等）については、本証明書に加え、当該施設が、法第2条第1号から第3号の業務を行っていたことが明記されている書類（シート「実務経験を客観的に証明する書類等」参照）を添付してください。
- 証明内容について、文部科学省及び厚生労働省から連絡する場合がありますので連絡先電話番号、メールアドレスの記入をお願いします。
- 本証明書は、証明権限を有する証明者（※）が作成するもので、申請者が作成するものではありません。本証明書の作成者は、必ず本注意事項を確認してください。副申書や在職証明では客観的に明らかな証明にはなりません。（※）申請者が、法第2条第1号から第3号までに掲げる行為を業として行った施設の代表者等である場合は代表者等として作成

<証明書を発行される方へ>

- 「分野施設コード」（シート「分野施設コード一覧」）を参照し、間違いがないように作成してください。本証明書の内容に不備がある場合は、申請を受付できません。
- 証明をする前に、必ず証明内容の確認をしてください。また、写しを施設で保存してください。
- 不実・錯誤した内容を記入した場合、当該者の認定を取り消します。
- 本証明書の記入に当たって、手書きの場合は必ずボールペン又は万年筆を使用してください。（消せるボールペンは使用不可）
- 証明書作成日が実務経験の終期より過去にならないように注意してください。（見込みの証明はできません。）
- 産前産後休業期間及び育児休業期間を実務経験に含めることはできません。当該休暇を取得した期間を除き、「実務経験証明書」を休暇前後で分けて作成してください。

<申請をされる方へ>

- 本証明書による実務経験が「週1日以上」を満たさない場合、本証明書のみでは実務経験期間とは認められません。本証明書で証明された期間と同じ期間に勤務実態があると証明された他の「実務経験証明書」と合算し、常態として「週1日以上」の勤務実態があると認められた場合は実務経験期間となります。
- 申請者（本人）誓約欄には、証明内容を確認の上、公認心理師試験受験資格認定願(様式1)に記入した氏名（戸籍（日本国籍を有していない方については住民票又は旅券の写し）に記載されている氏名）を記入してください。
- 実務経験の証明には、申請日時点で1か月以上の実務経験期間を証明する「実務経験証明書」が必要です。（※）追加の根拠資料（法第2条第1号から第3号の業を行っていた期間を証明する資料、施設の分野施設コードの根拠となる資料、その他公的な機関が発行したもの等）が必要となった際には速やかに提出してください。追加の根拠資料がない場合、実務経験を理由に認定が認められない場合があります。